
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(15)

平成14年 7月～9月期（今 期）実 績

平成14年 10月～12月期（来 期）見通し

平成15年 1月～3月期（来々期）見通し

平成14年 11月

仙 台 市 経 済 局

（財）仙台市産業振興事業団

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査 (D I) 結果の総括表 >	2
< 仙台市における主要経済指標の動向 >	3
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 >	4
仙台市における業種別業況判断の動向.....	4
仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	5
3 . 企業経営動向調査 (D I) 結果の概要.....	6
設問 1 - 1 市内の景気.....	6
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気.....	7
設問 1 - 3 自社 (事業所) の景気.....	8
設問 2 - 1 生産・売上.....	9
設問 2 - 2 経常利益.....	10
設問 3 - 1 設備投資.....	11
設問 4 - 1 雇用人員.....	12
設問 4 - 2 製 (商) 品在庫.....	13
設問 4 - 3 製 (商) 品価格.....	14
設問 4 - 4 原材料価格.....	15
設問 4 - 5 資金繰り.....	16
設問 4 - 6 労働時間.....	17
設問 5 経営上の課題.....	18
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	19
資料編.....	23
(1) 企業経営動向調査 (D I) 調査結果の詳細	
規模別 D I	25
業種別 D I	29
経営の課題.....	41
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	42
全国.....	44
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	46
主要経済指標一覧表.....	50
(4) 調査票.....	56

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加) 」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少) 」と答えた事業所の割合 (%)
 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 14 年 7 月 ~ 9 月期) 実績 = 平成 14 年 4 月 ~ 6 月期実績と比較した実績。
 来期 (平成 14 年 10 月 ~ 12 月期) 見通し = 平成 14 年 7 月 ~ 9 月期実績と比較した見通し。
 来々期 (平成 15 年 1 月 ~ 3 月期) 見通し = 平成 14 年 10 月 ~ 12 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人 ~ 299 人	5 ~ 99 人	5 ~ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成14年9月～14年10月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成14年9月24日～14年10月7日)

有効回収数		(単位：件)		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	6	57	22	85
非製造業計	110	284	146	540
建設業	2	43	29	74
運輸・通信業	2	32	23	57
卸売業	19	42	24	85
小売業	24	30	14	68
飲食店	5	27	14	46
不動産業	3	47	17	67
サービス業	55	63	25	143
全業種計	116	341	168	625
(有効回収率：%)	64.4	60.2	66.1	62.5

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成14年10月21日～11月12日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括




仙台の景気は、個人消費の低迷を中心に依然として厳しい状況が続いているものの、生産など一部に改善に向けた動きがみられる。ただし、企業の市内景況感はやや後退しており、今後の見通しについても、年末に向けて緩やかな回復が見込まれているものの、年明けの景気が懸念されている。

< 仙台市企業経営動向調査（DI）結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期（平成14年7～9月期）実績では、市内の景気DI値が前期（平成14年4～6月期）比で下降し、企業の市内に対する景況感は3期ぶりに悪化した。一方、業界の景気、事業所の景気DI値は前期に引き続き上昇し、改善傾向がみられる。来期見通しについては、市内の景気DI値をはじめ概ね改善すると捉えており、景気回復への期待がみられる。

（全業種）

D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	下降している		上昇する見通し	
業界の景気	上昇している		上昇する見通し	
事業所の景気	上昇している		上昇する見通し	
生産・売上	増加している		増加する見通し	
経常利益	増加している		増加する見通し	
設備投資	ほぼ横ばい		減少する見通し	
雇用人員	適正に向かっている		適正に向かう見通し	
製(商)品在庫	適正に向かっている		適正に向かう見通し	
製(商)品価格	上昇している		上昇する見通し	
原材料(仕入)価格	下降している		上昇する見通し	
資金繰り	ほぼ横ばい		改善する見通し	
労働時間	増加している		増加する見通し	

 改善状況にある  ほぼ変化はない  悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)

- 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)




表中の前期はH14年4～6月、今期はH14年7～9月、来期はH14年10～12月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP6～P18、P25～P41参照

＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

今期（平成 14 年 7 月～ 9 月）を中心とした仙台市における主要経済指標は、生産が 6 期ぶりに前年同期（平成 13 年 7 月～ 9 月）を上回り、雇用関連指標が前年同期、前期（平成 14 年 4 月～ 6 月）を上回るなど、一部に改善に向けた動きがみられるものの、個人消費関連指標や公共投資、物価などが前年同期を下回り、依然として低水準にとどまっている。また、住宅投資や企業倒産が前年同期比で改善するものの前期比で悪化するなど、総じて経済活動は低調に推移している。

指 標	前年同期との比較		前期との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、前年同期比で上昇した。（6期ぶりの上昇）	(↑↑)	鉱工業生産指数は、前期比で上昇した。	(↑↑)
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店では前年同期比で減少、スーパーでは前年同期比で増加した。乗用車新車登録台数（総数）は、前年同期比で減少した。	(↑↓)	大型小売店販売額は、百貨店については前期比で減少し、スーパーについては前期比で増加した。乗用車新車登録台数（総数）は、前期比で増加した。	(↑↑)
家計消費	家計消費は、前年同期比でほぼ横ばいとなった。	(T T)	家計消費は、前期比で減少した。	(↑↓)
住宅投資	新規住宅着工戸数は、総数では前年同期比で増加した。持家、分譲については減少したが、貸家については増加した。	(↑↑)	新規住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前期比で減少した。	(↑↓)
公共投資	公共工事請負額は、前年同期比で減少した。	(↑↓)	公共工事請負額は、前期比で増加した。	(↑↑)
雇 用	新規求人数、有効求人倍率は、前年同期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で増加している。	(↑↑)	新規求人数、有効求人倍率は前期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で増加している。	(↑↑)
物 価	仙台市消費者物価指数は、前年同期比で下落した。	(↑↓)	仙台市消費者物価指数は、前期比でほぼ横ばいとなった。	(T T)
金 融	金融機関預金残高は前年同期比で増加した。金融機関貸出残高は前年同期比で減少し、貸出約定平均金利は前年同期比で下降している。	(↑↓)	金融機関預金残高、金融機関貸出残高は前期比で減少している。貸出約定平均金利は前期比でほぼ横ばいとなっている。	(↑↓)
企業倒産	企業倒産件数と負債額は、前年同期比で減少した。	(↑↑)	企業倒産件数と負債額は前期比で増加した。	(↑↓)

 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

表中の前年同期は H13 年 7～9 月、前期は H14 年 4～6 月、今期は H14 年 7～9 月をあらわす。

詳細については資料編の P46～P55 を参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は 14.3と、前期に比べて0.2ポイントの上昇と、ほぼ変化はなかった。来期見通しでは 1.2と、今期に比べて13.1ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	→	↗
建設業	今期のDI値は 23.6と、前期に比べて18.1ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 31.6と、今期に比べて8.0ポイント下降し、悪化傾向が予想される。	↗	↘
運輸・通信業	今期のDI値は 5.3と、前期に比べて24.5ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 21.0と、今期に比べて15.7ポイント下降し、悪化傾向が予想される。	↗	↘
卸売業	今期のDI値は 22.4と、前期に比べて9.4ポイント上昇した。来期見通しでは 12.9と、今期に比べて9.5ポイント上昇し、改善傾向が続くと予想される。	↗	↗
小売業	今期のDI値は 32.3と、前期に比べて19.6ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 20.6と、今期に比べて11.7ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↘	↗
飲食店	今期のDI値は 40.0と、前期に比べて21.4ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 40.0と、今期と同じとなり、横ばい傾向が予想される。	↗	→
不動産業	今期のDI値は 31.4と、前期に比べて12.6ポイント下降した。来期見通しでは 29.9と、今期に比べて1.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↘	↗
サービス業	今期のDI値は 29.6と、前期に比べて9.0ポイント上昇した。来期見通しでは 21.8と、今期に比べて7.8ポイント上昇し、改善傾向が続くと予想される。	↗	↗



改善状況にある



ほぼ変化はない



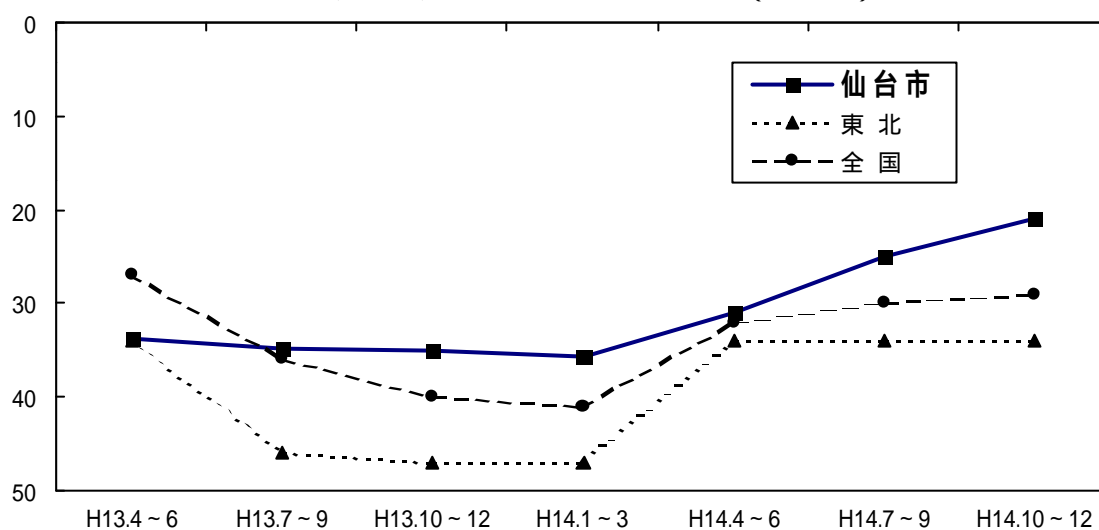
悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH14年4～6月、今期はH14年7～9月、来期はH14年10～12月をあらわす。
調査結果の詳細については資料編のP31参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成14年7～9月）については、東北、全国が横ばいであるのに対して上昇している。来期（平成14年10～12月）の見通しは、全国、東北が横ばいを続けると捉えているのに対し、引き続き上昇すると捉えており、改善が続くと見込まれている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H14.10～12については見通し

全国地域別の業況判断DI

		13/6月	13/9月	13/12月	14/3月	14/6月	14/9月		14/12月
							14/6月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	34	35	35	36	31	25	6	21
	東北	34	46	47	47	34	34	0	34
	全国	27	36	40	41	32	30	2	29
	北海道	28	28	32	36	28	31	3	31
	関東	22	33	35	38	27	26	1	24
	中部	28	37	42	42	34	30	4	28
	北陸	35	46	46	52	41	36	5	40
	近畿	28	39	43	43	34	33	1	30
	中国	37	44	43	48	37	35	2	35
	四国	33	37	43	44	35	33	2	30
九州 沖縄	24	31	32	33	28	27	1	27	

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（P8参照）
 全国、他地域については、日銀全国企業短観調査(平成14年9月)におけるDI値。

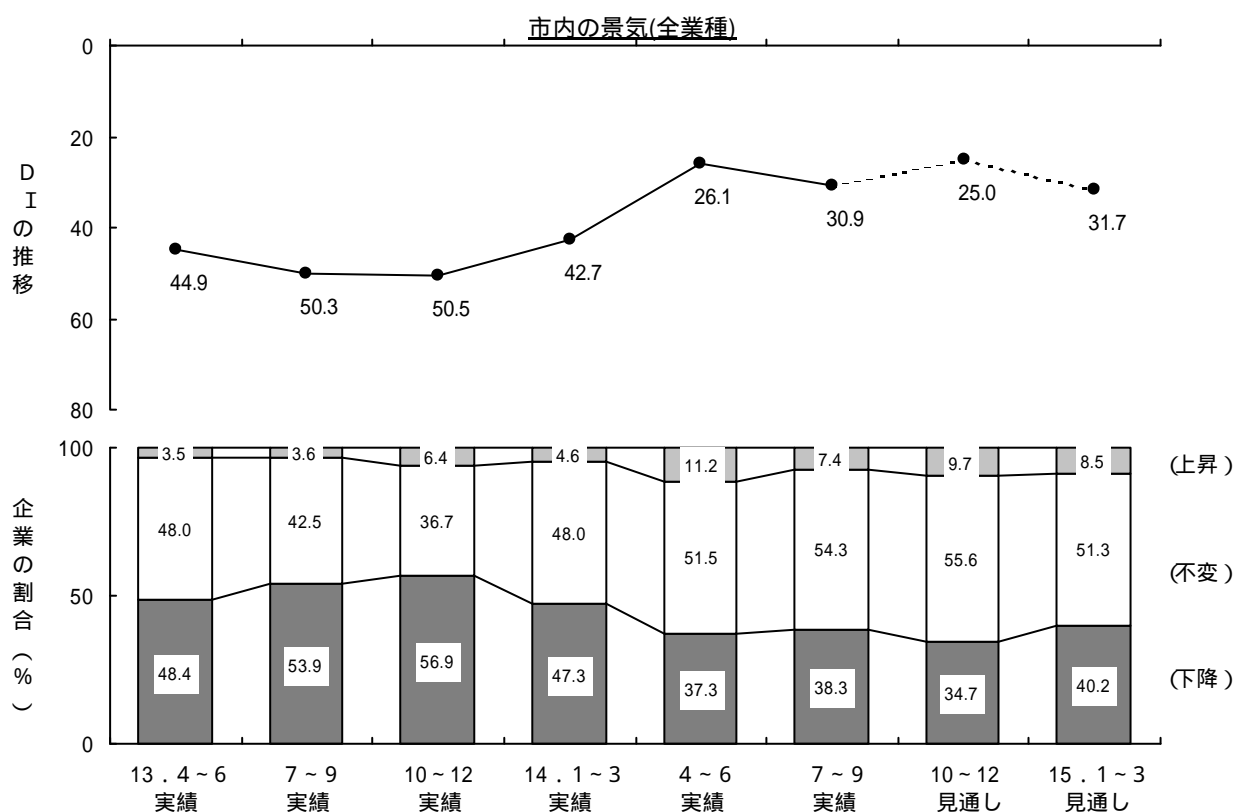
3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

用語の説明については目次下参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは30.9（前期比4.8）とやや下降したが、来期は、市内の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、卸売業で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P29参照



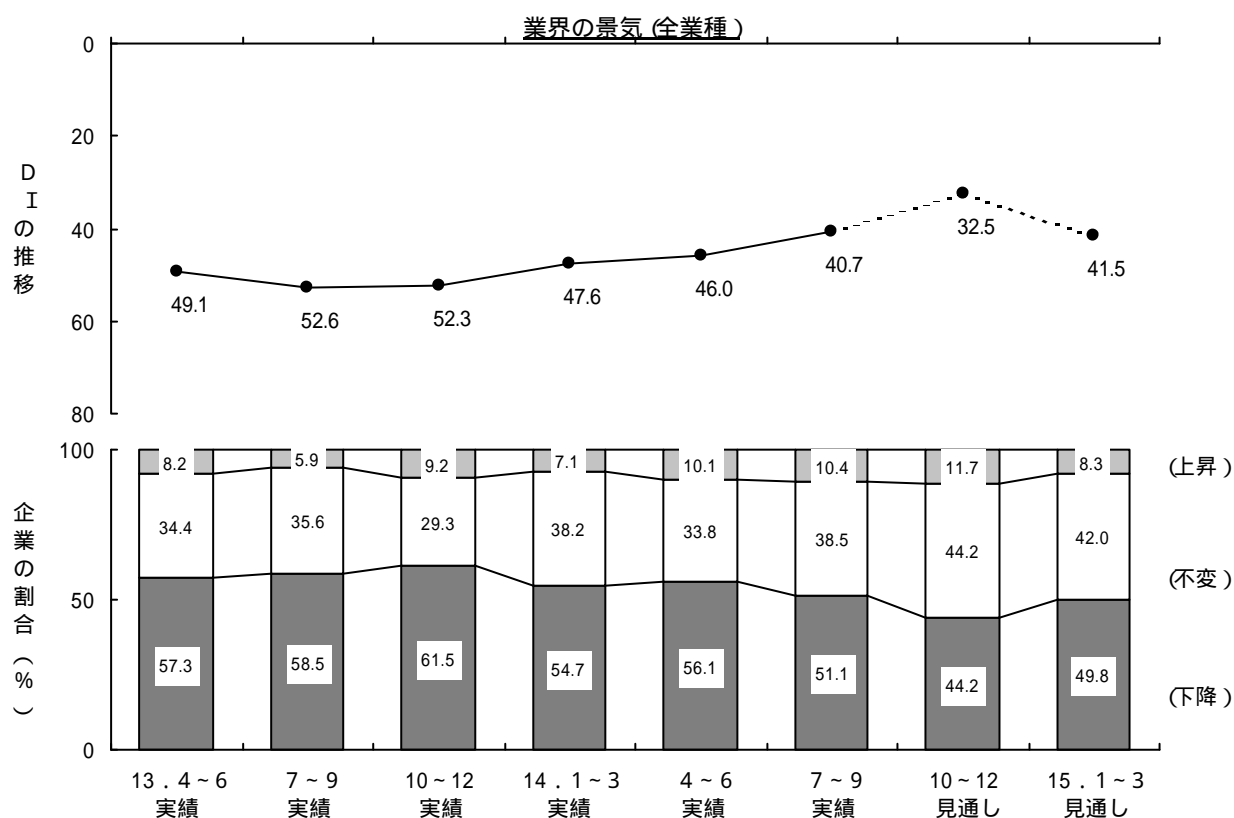
市内の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で30.9と、平成14年6月調査（以下、前回調査）時の4月～6月期実績（以下、前期実績）DIの26.1と比べて4.8ポイント下降した。前回調査時の7月～9月期見通し（以下、今期見通し）DIが20.0であったことから、市内の景気は、予想に反して悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで25.0と改善に向かうものの、来々期見通しでは31.7と再び悪化すると見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 40.7 (前期比+5.3) とやや上昇し、来期も、業界の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、小売業を除いたすべての業種で業界の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P30 参照



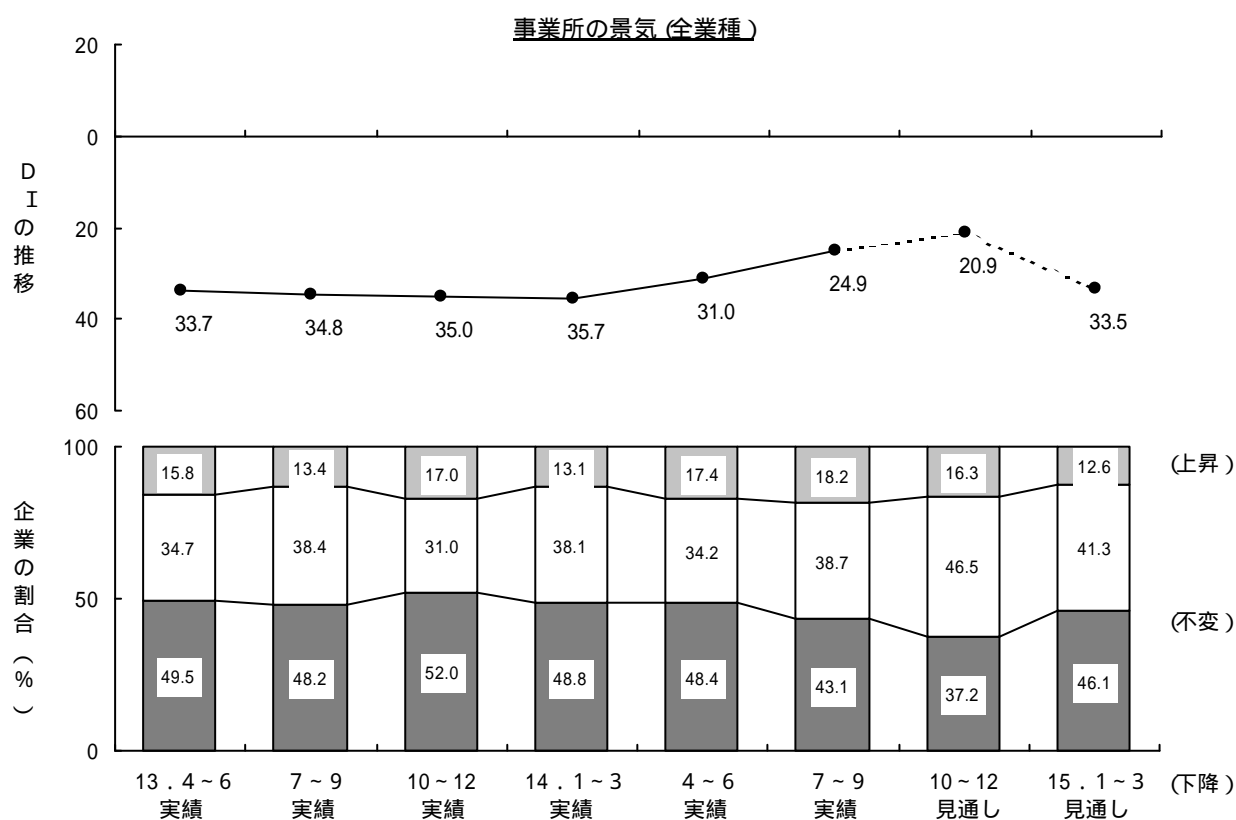
自らが属する業界の景気に対する DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 40.7 と、前期実績 DI の 46.0 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 28.2 であったことから、業界の景気は予想したほどには改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しでは 32.5 と改善に向かうものの、来々期見通しでは 41.5 と悪化に転ずるものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 24.9（前期比+6.1）とやや上昇し、来期も、事業所の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、卸売業、飲食店、サービス業で事業所の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P31 参照



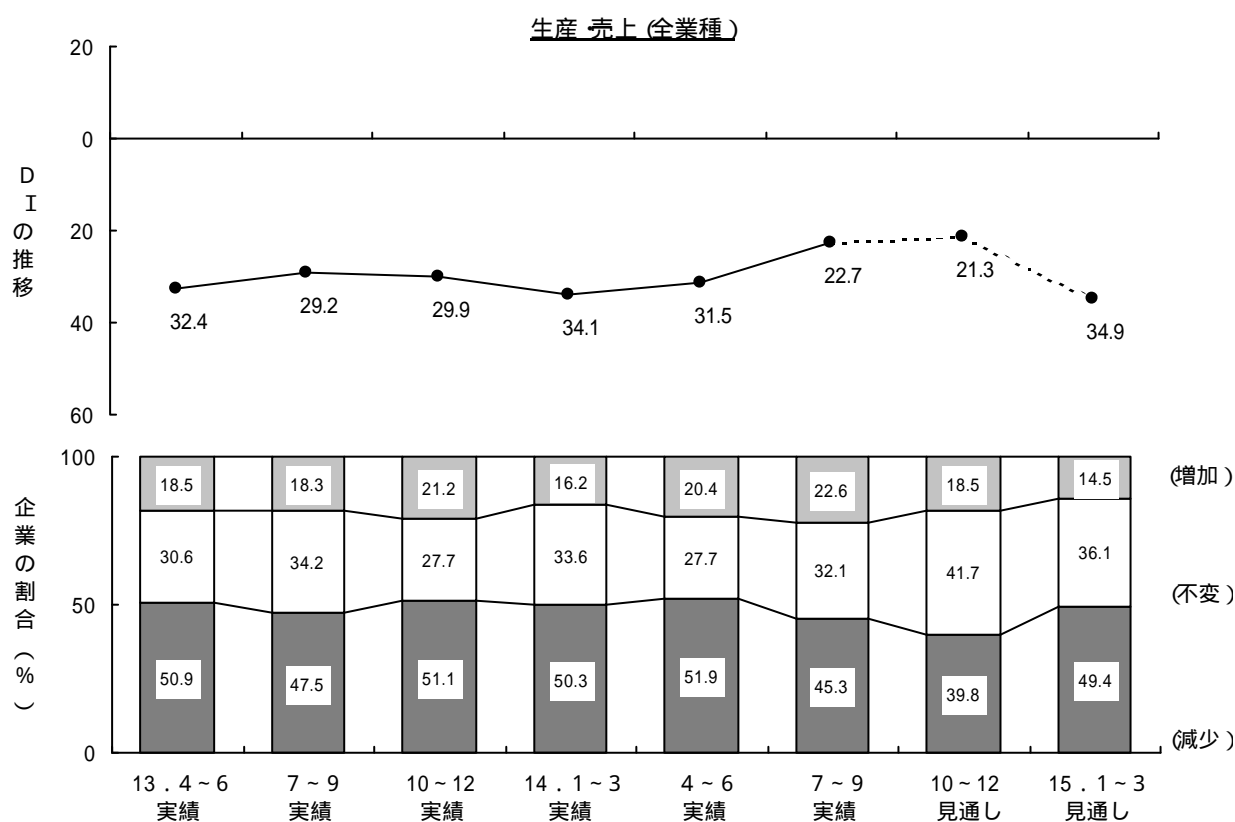
自社（事業所）の景気に対する DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 24.9 と、前期実績 DI の 31.0 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 16.8 であったことから、事業所の景気は予想したほどは改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 20.9 と改善に向かうものの、来々期見通しでは 33.5 と大幅に悪化に転ずるものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上の DI は 22.7(前期比+8.8)と上昇し、来期も、生産・売上はやや増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、卸売業、飲食店、不動産業、サービス業で売上が増加したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P32 参照



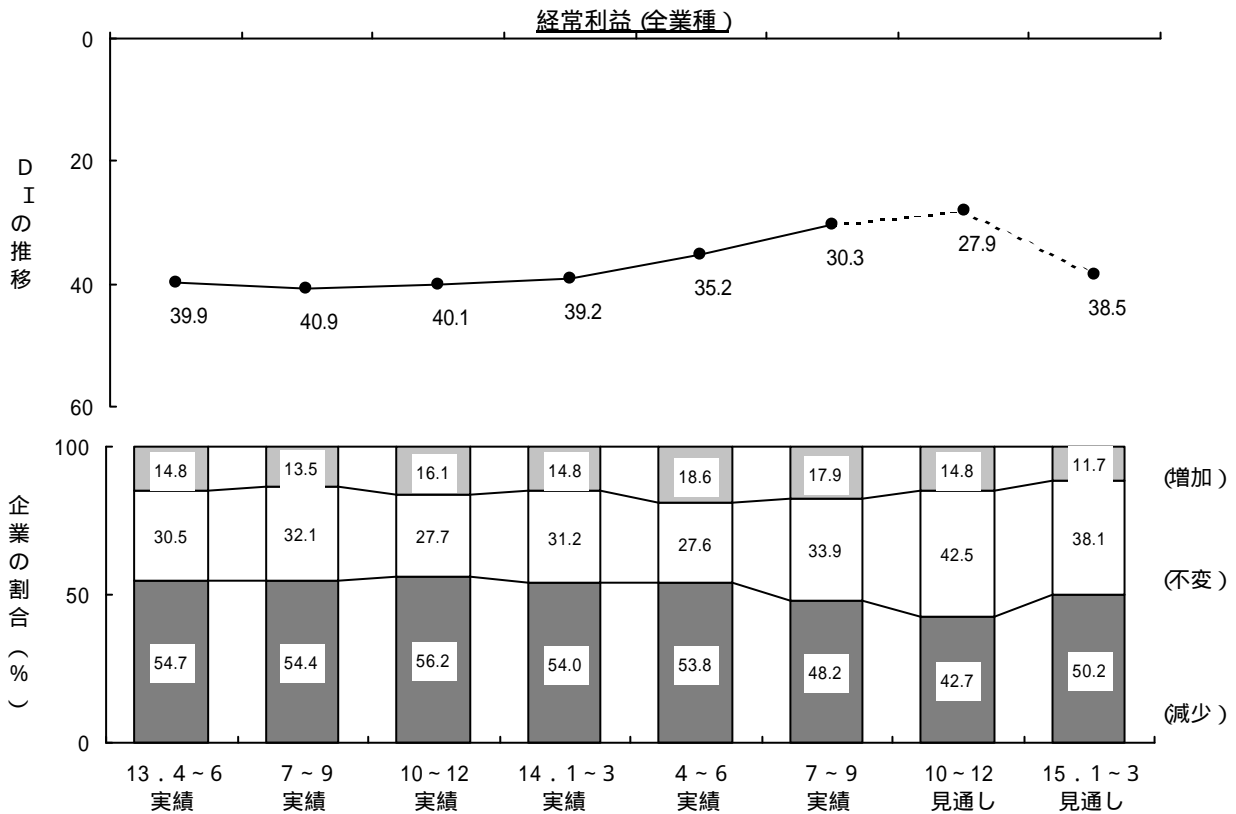
生産や売上に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 22.7 と、前期実績DIの 31.5 と比べるとやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが 17.9 であったことから、生産・売上は、予想したほどは改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 21.3 とやや改善に向かうものの、来々期見通しでは 34.9 と、悪化に転ずるものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 30.3 (前期比+4.9) とやや上昇し、来期以降も、経常利益は増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、卸売業、飲食店、不動産業、サービス業で改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P33 参照



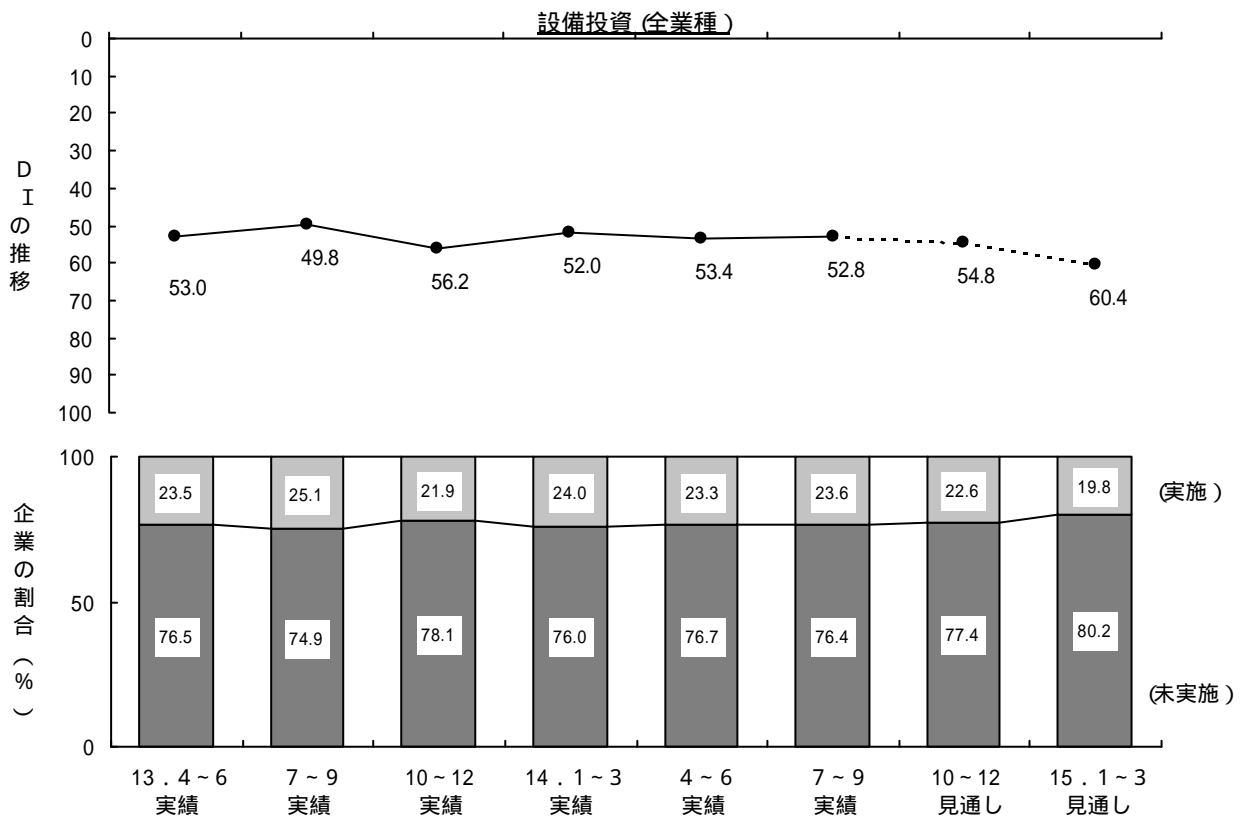
経常利益 DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) をみると、今期実績は 30.3 と、前期実績 DI の 35.2 と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 24.3 であったことから、経常利益は予想したよりは改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 27.9 と改善に向かうものの、来々期見通しでは 38.5 と悪化に転ずると見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を計画している企業は25%前後で推移しているが、来期以降は、この割合が減少に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、小売業、飲食店、サービス業で設備投資を計画している事業所が増加している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP26、P34参照



設備投資DIは「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

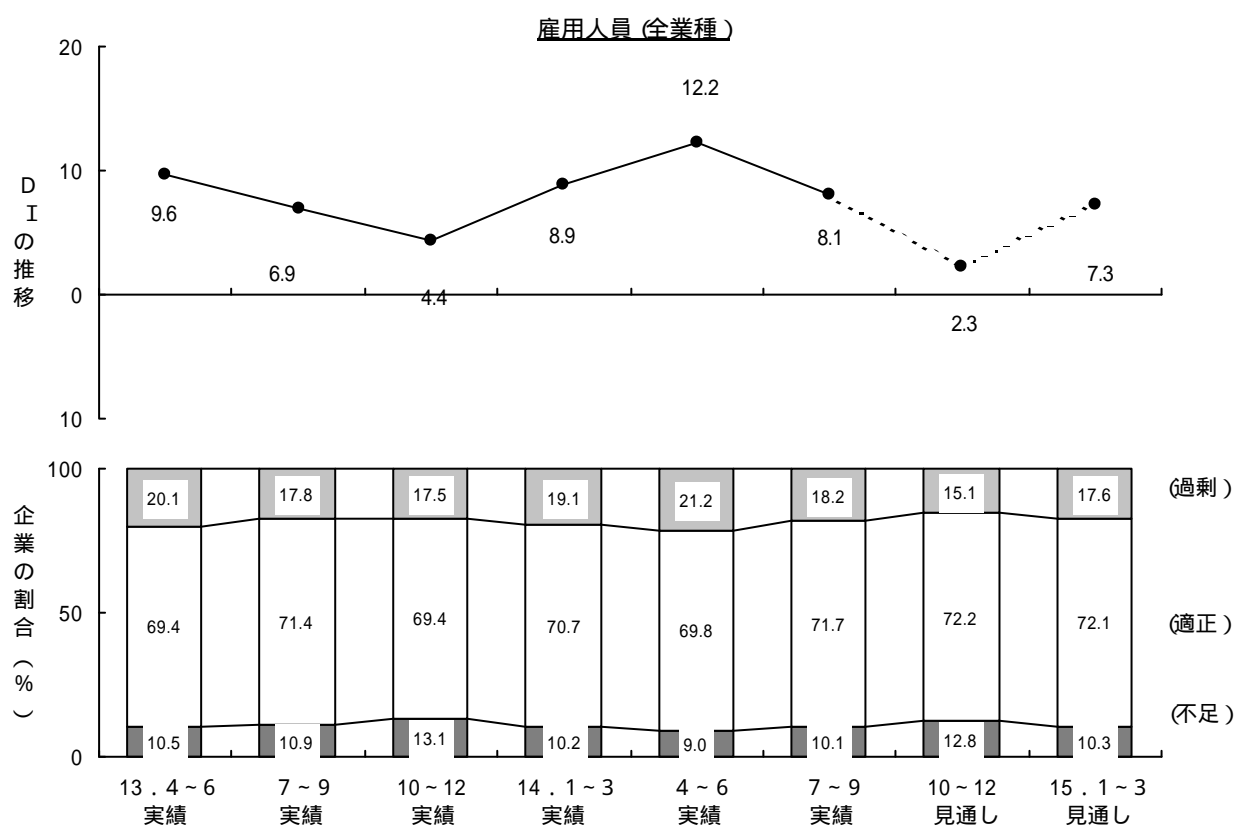
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で23.6%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が23.2%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、ほぼ見通しどおりとなっている。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで22.6%、来々期見通しでは19.8%であり、今後、設備投資を実施する事業所は徐々に減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は 8.1 (前期比 4.1) とやや下降した。来期も、雇用人員は適正に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、特に運輸・通信業で人員不足の傾向が強くなっている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P35 参照



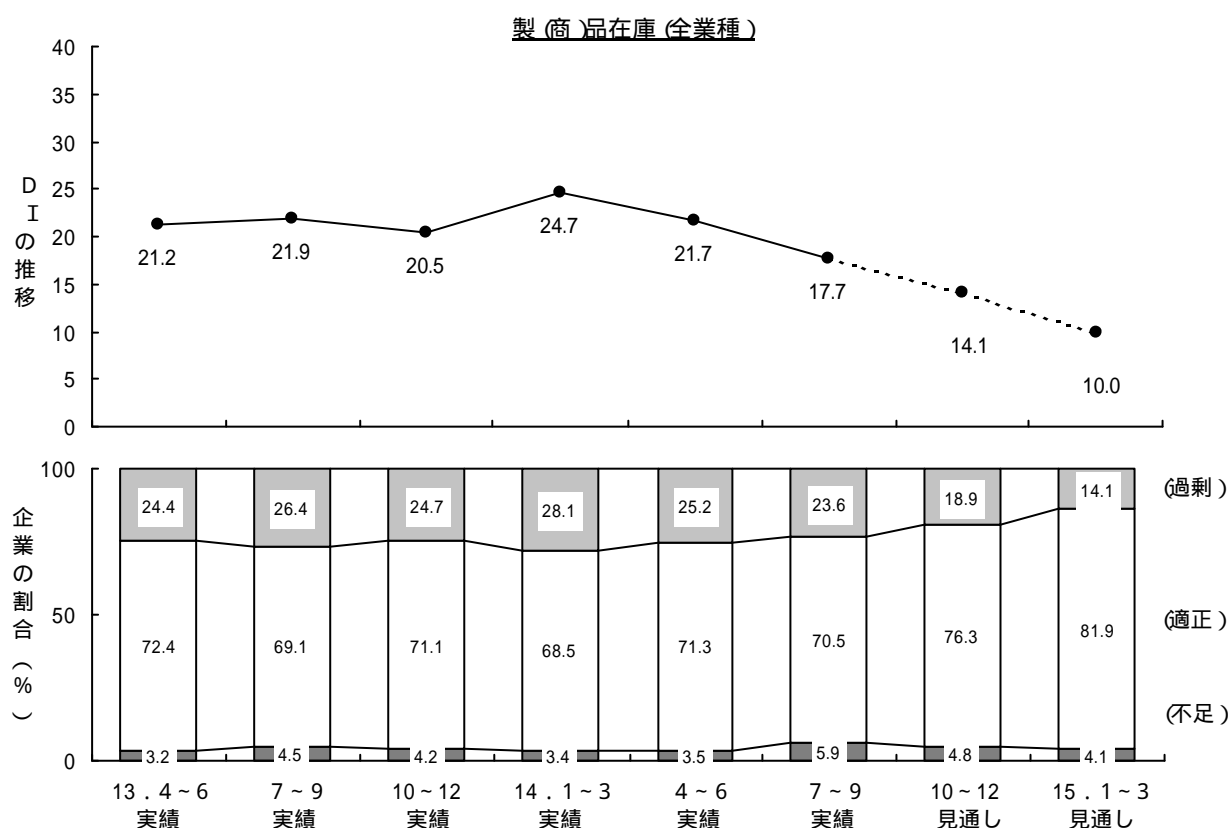
雇用人員に対する DI (「过剩」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 8.1 と前期実績 DI の 12.2 と比べて下降しており、前回調査時の今期見通し DI が 7.2 であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の过剩感はほぼ予想どおりであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 2.3 と適正に向かうものの、来々期見通しでは 7.3 と、雇用人員は过剩に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは17.7(前期比 4.0)とやや減少し、来期以降も、製(商)品在庫は徐々に適正化に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、小売業で在庫が減少したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P36 参照



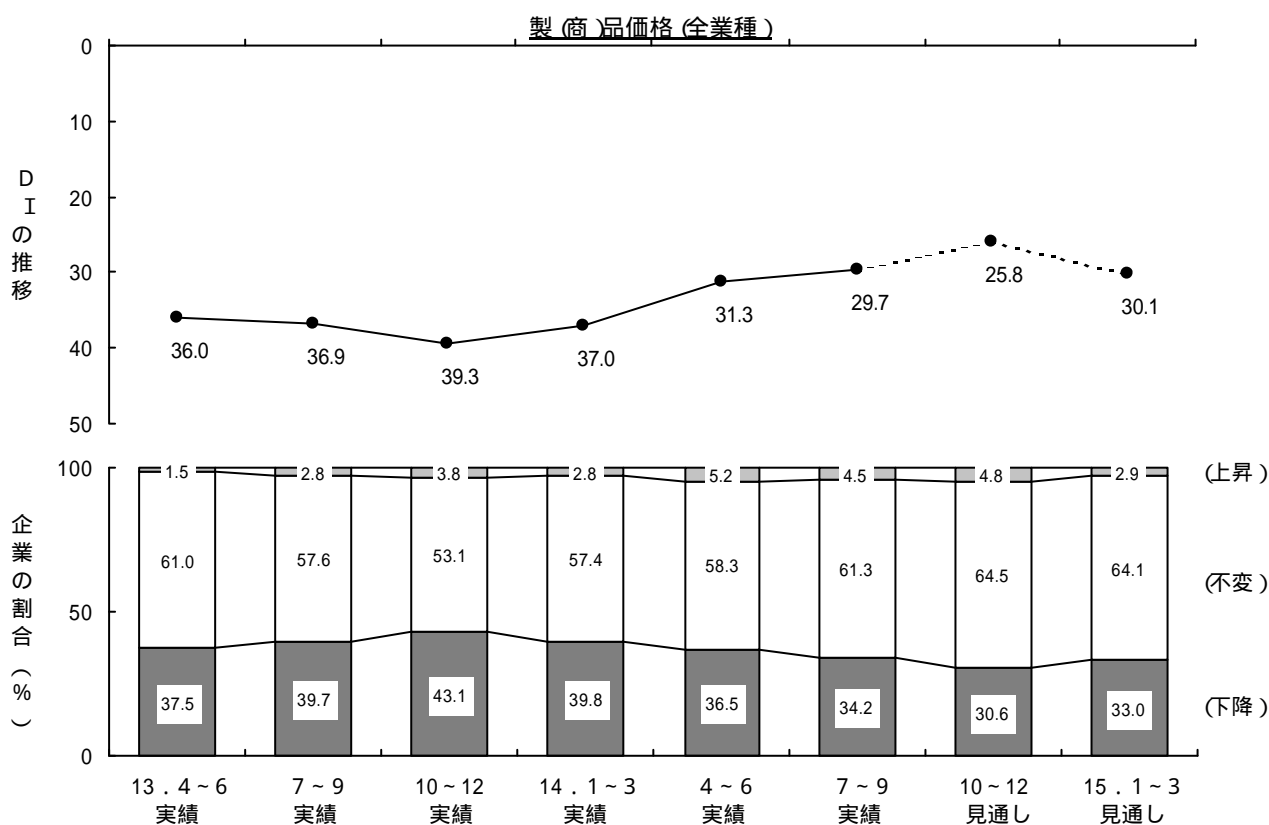
製(商)品在庫に対するDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.7と、前期実績DIの21.7と比べるとやや下降しているが、前回調査時の今期見通しDIが12.8であったことから、製(商)品在庫の過剰感は予想したほどは解消しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで14.1、来々期見通しで10.0と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは81.9%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは29.7(前期比+1.6)となり、やや上昇した。来期も、製(商)品価格はさらに上昇していくと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、飲食店、不動産業で製(商)品価格の下降傾向が弱まったと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P37参照

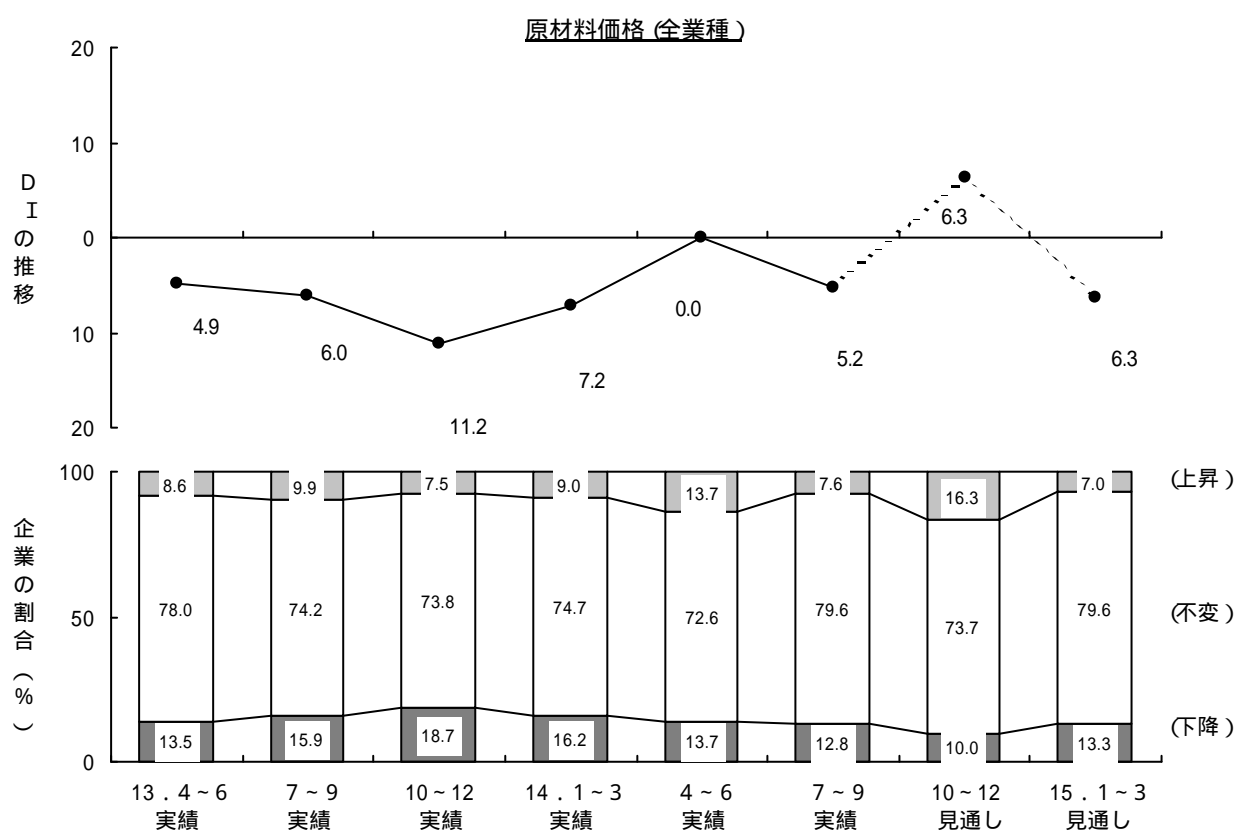


製(商)品価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で29.7と、前期実績DIの31.3と比べるとやや上昇し、製(商)品価格の下降傾向は弱まってきているとみられる。前回調査時の今期見通しDIが28.3であったことから、製(商)品価格の上昇はほぼ予想通りとなっている。今後の見通しでは、来期見通しで25.8と製(商)品価格の下降傾向は、弱まっていくものと見込まれているが、来々期見通しでは30.1と、再び下降に向かうものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは 5.2(前期比 5.2)と下降したが、来期は、原材料(仕入)価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、飲食店で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P38 参照



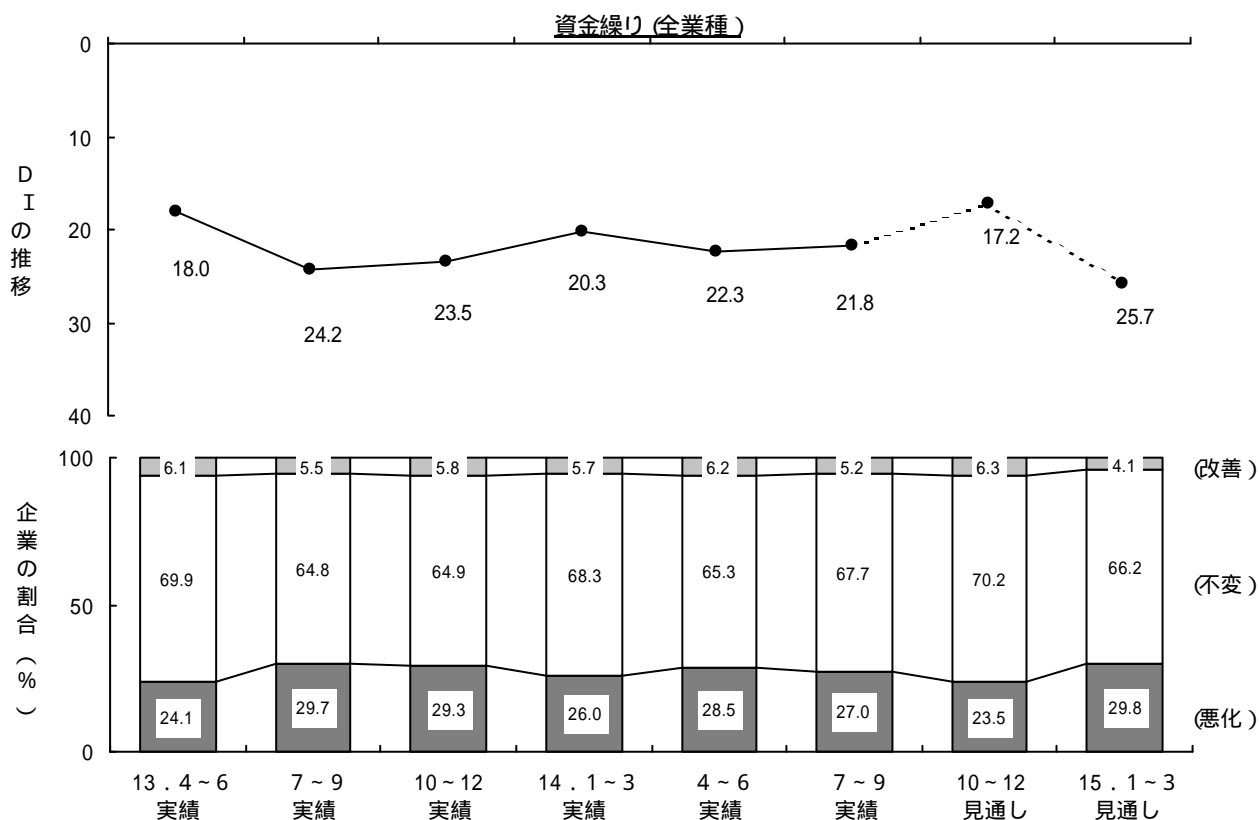
原材料(仕入)価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 5.2 と、前期実績DIの0.0 と比べると下降している。前回調査時の今期見通しDIが 4.0 であったことから、原材料(仕入)価格は予想どおりに下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで6.3 と上昇に転じるが、来々期見通しでは 6.3 と再び下降するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りの DI は 21.8 (前期比+0.5) とほぼ横ばいとなった。来期は、資金繰りは改善に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、製造業、運輸・通信業、飲食店、不動産業で資金繰りが改善していると捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P39 参照



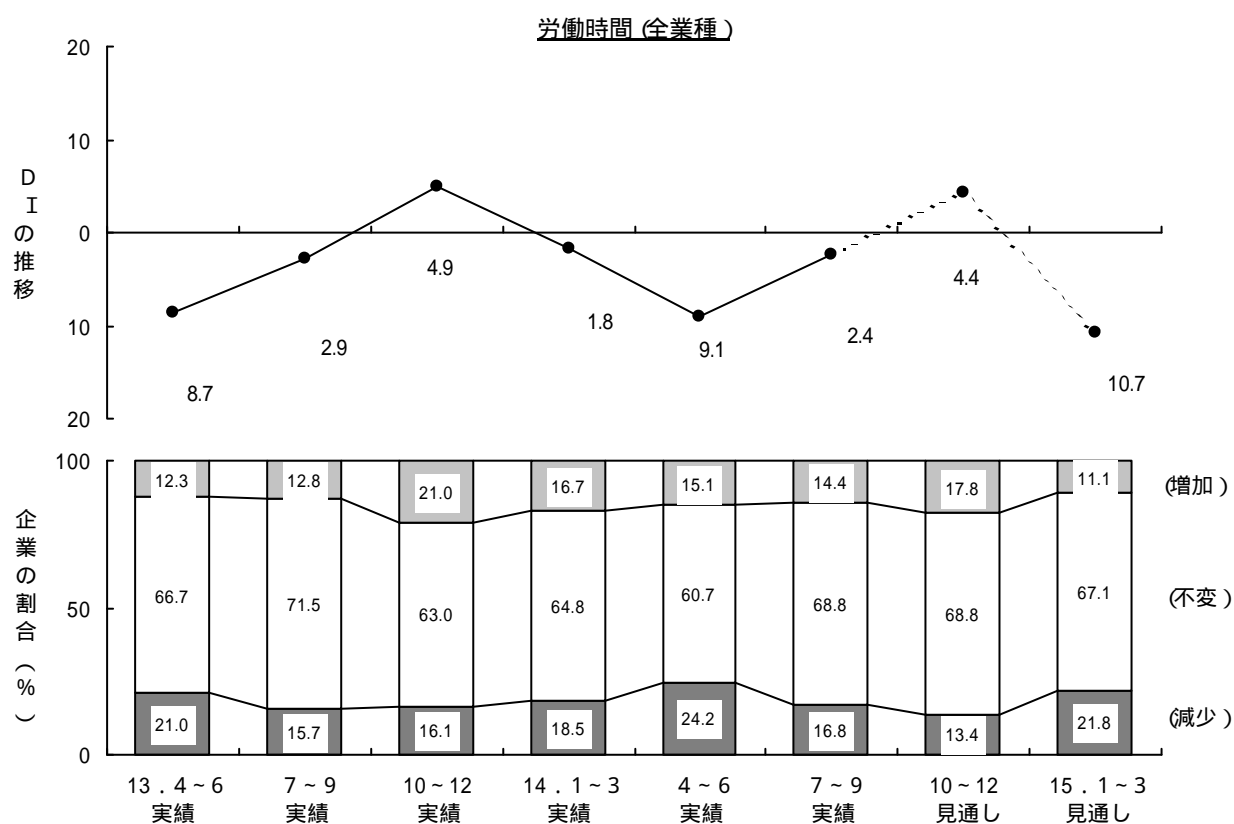
資金繰りに対する DI (「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 21.8 と、前期実績 DI の 22.3 と比べるとほぼ横ばいとなっている。前回調査時の今期見通し DI が 21.5 であったことから、資金繰りについては、ほぼ予想通りとなっている。

今後の見通しでは、来期見通しで 17.2 と改善すると見込まれるものの、来々期見通しでは 25.7 と、悪化に転ずると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 2.4(前期比+6.7)と上昇し、来期も、労働時間は増加すると見込んでいる。業種別に見ると、製造業、建設業、運輸・通信業、卸売業、飲食店で労働時間が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P40 参照



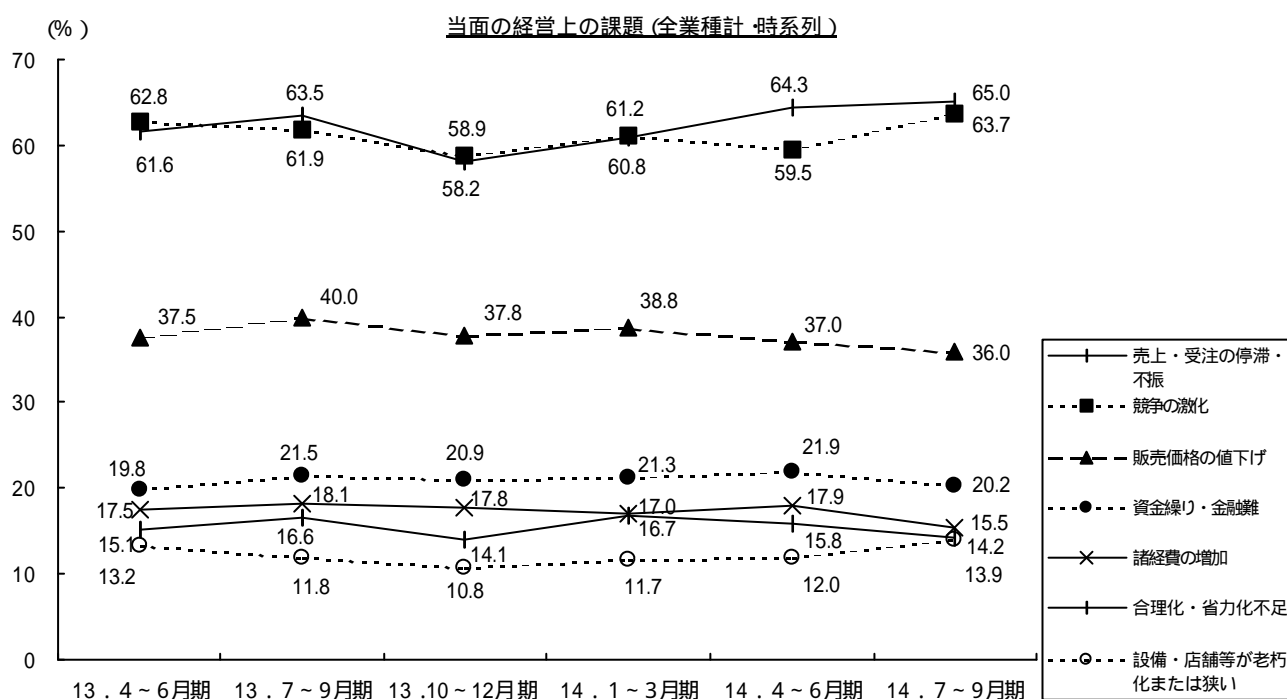
労働時間に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 2.4と、前期実績DIの 9.1と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 3.9であったことから、労働時間はほぼ予想どおりに増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しは 4.4と増加に向かうものの、来々期見通しでは 10.7と下降に転ずると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「売上・受注の停滞・不振」「競争の激化」が規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP41参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「売上・受注の停滞・不振(65.0%)」「競争の激化(63.7%)」「販売価格の値下げ(36.0%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(20.2%)」「諸経費の増加(15.5%)」「合理化・省力化不足(14.2%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(13.9%)」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 14 年 10 月 21 日～11 月 12 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 14 年 4 月～6 月期実績(以下、前期実績)で 35.7、平成 14 年 7 月～9 月期実績(以下、今期実績)では 32.6 とやや改善している。雇用人員 DI、製品在庫 DI、製品価格 DI、原材料価格 DI、資金繰り DI が改善し、労働時間 DI が上昇している。

水産食料品製造業 今年、原材料となる水産物が不漁であったため、今後、原材料価格が上昇する見通しであり、利益率は下がると予測しているという事業所もある。この事業所では、将来を見据えて、新しい商品群を創出するために、自己資金で投資を考えているとしている。

通信機械器具・同関連機械器具製造業 最近、どの業界にもヒット商品と呼べるものが出ておらず、通信業界においては全体的に冷え込んだ状況であり、景気回復の期待感は先延ばしとする事業所もある。この事業所では、年明けの売上の見通しについては、まだ具体的な数値が見えてこない状況であり、メーカー等の今後の計画によるところが大きいとしている。

工業用プラスチック製品製造業 生産や売上はやや増加傾向にあるものの、製品の外国への物流コストが圧迫し、経常利益の増加に結びつきにくいいため、自社工場の海外進出も考えている状況とする事業所もある。この事業所では、原材料価格については、石油価格の高騰などに左右されるが、製品価格については、メーカー側からの要求で、下降傾向にあるとしている。

金属加工機械製品製造業 業界全般に渡り、10 月から 11 月にかけては、クリスマス商戦に向けた製品部品の製造時期にあたるという事業所もある。この事業所では、新規市場開拓と一部生産ラインの導入により、売上げが若干ではあるが上向いているとし、今後も、産学官連携を含め、新規市場開拓へ向け、さらに力を入れていきたいとしている。

一般産業用機械・装置製造業 公共工事の減少の中で、建設会社向けの製品の売上は、ここ 1、2 年で激しく落ち込んでおり、原材料となる鋼材やステンレス鋼材については、底値といっていいほど安くなっているとする事業所もある。この事業所では、省エネ等の環境分野への新規市場開拓を図るため、大学等研究機関との交流やそのネットワーク作りに参画していきたいとしている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で 57.7、今期実績では 38.3 と前期比で改善している。生産・売上 DI、経常利益 DI、雇用人員 DI が改善し、労働時間 DI は上昇しているものの、製品価格 DI、資金繰り DI は悪化している。

一般土木建築工事業 公共工事の減少の中、受注は減少している状況であるが、年度末については、公共工事が集中することや、大規模工事が完成することなどから、事業所の景気は、上昇する見通しであるとする事業所もある。この事業所では、ISO シリーズの取得に関して、取得経費は高いものの、取得後のイメージアップ効果等を考え、取得を目指しているとしている。

建築工事業 民需については、新設の受注はほとんどなく、かつての顧客から高齢者用の住宅改造などのリフォームの受注を受ける程度に留まり、官需については、年間を通して前倒し発注がある程度進んでいるので、年度末に受注が集中する傾向も弱まり、7～9月期に発注が増加する傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、建築基準法の改正により、耐震強度基準が厳しくなったため、耐震補強の需要増があると思われるとしている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DIは、前期実績で45.6、今期実績では26.3と改善している。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIが改善し、労働時間DIは上昇しているものの、設備投資DIは悪化している。また雇用DIは下降し、雇用人員の不足感が強くなっている。

一般乗合旅客自動車運送業 免許制から届出制への規制緩和による新規参入もあって、路線バスは減少に歯止めがかからない状況であるとする事業所もある。この事業所では、路線バスで減少した分を、拡大基調にある高速バスでカバーしているとするも、今後、競争の激化が予測されるため、利便性を重視したサービスを提供し、対応していきたいとしている。

一般貨物自動車運送業 個人消費の落ち込みや、生産ラインの海外シフト等により、全体的な運送量が減少していることや、規制緩和による競争の激化で、運送単価が下落していることなどから、上半期の売上については、対前年比において減少しているとする事業所もある。この事業所では、厳しい状況ではあるが、環境配慮のための排ガス規制に合わせ、圧縮天然ガスに対応した車両への設備投資を視野に入れていきたいとしている。

国内電気通信業 競合他社との値下げ競争が激しいことや、サービスの差別化が困難になってきていることなどから、売上は減少傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、積極的に設備投資を行うという状況ではなく、当面は、既存顧客を維持し、ネットワーク関係に重点を置くことで対応していきたいとしている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DIは、前期実績で41.7、今期実績では33.0と改善している。生産・売上DI、経常利益DIが改善し、労働時間DIは上昇しているものの、設備投資DI、商品在庫DI、資金繰りDIは悪化している。

野菜・果実卸売業 9月までは、野菜で収益が得られたものの、今後は、裏年（出荷量が少ない）にあたる果物などの不安材料も抱えているとする事業所もある。この事業所では、単価の下落が要因となり、最盛期と比較すると売上は大きく減少しているとし、また、無登録農薬問題が、まだ景気に影響を及ぼしているとしている。今後は、産地と量販店の両方に対して、理解が得られるような販売内容を提案できる企画力が大切になってくるとしている。

生鮮魚介卸売業 季節的に、生鮮魚類の需要の高まる年末は景気が上昇し、年明けはその反動で下降するが、一般小売店や飲食店の減少が影響し、前年と比較すると大変厳しい状況であるとする事業所もある。この事業所では、一方で量販店の新規開店が増加傾向にあるとし、今後は、既存店とのパイプを強くして、現在の売上げを維持する努力するとともに、量販店の新規出店に合わせ、新規顧客の開拓も図っていきたいとしている。

建築材料卸売業 7～9月期の景気は、4～6月期と比べると多少上向いたものの、物の動きの少ない年明けは、下降すると捉えているとする事業所もある。この事業所では、今後、建築木材については、一般住宅では、需要が大きく見込めないものの、公共事業などでは、シックハウスに対応した木造建築物などでの需要が増加傾向にあるとしている。

一般機械器具卸売業 デフレのため景気はなかなか回復の糸口を見つけられず、今後の見通しについても、上昇要因が見当たらないため、厳しい状況が続くと捉えているとする事業所もある。この事業所では、営業所の統廃合による合理化のほか、人事交流を密にしたり、情報収集力をアップしたりして、営業力の強化を図るなどの企業努力に努めていきたいとしている。

医薬品・化粧品等卸売業 2年毎の薬価改正による値下げの影響もあり、業界の景気は悪く、経営体力のない事業所は、厳しい状況にあるとする事業所もある。この事業所では、店舗の増設や得意先の増加等により景気は上昇傾向にあるとし、今後も、薬の効能性を重視した販売展開を図っていききたいとしている。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績で 22.3、今期実績では 43.3 と悪化している。設備投資DIが改善しているものの、生産・売上DI、経常利益DI、商品価格DI、労働時間DI、資金繰りDIが悪化しているなど、全体的に悪化の傾向が見られる。

百貨店 業界の景気は、東日本については、厳しい状況が続いているが、西日本については、大型小売店の淘汰が進み、上向きの傾向も見られているとする事業所もある。この事業所では、各店舗によって経営の善し悪しの差がでてきているとし、ポイントカード制の導入や宣伝内容の改善を図るなどして、対応をしている状況としている。

婦人・子供服小売業 競争は依然激しいものの、アパレル業界は下げ止まりの傾向も見られ、12月のボーナスシーズンは、景気回復の期待をかけているとする事業所もある。この事業所では、東北新幹線の八戸市までの延伸により来仙する人をターゲットとした新規顧客の開拓に向け、宣伝手法を考えていききたいとしている。

米穀物小売業 スーパー等の大型店で米を購入するスタイルが消費者に定着した現在、従来の小規模経営の米屋は淘汰されつつあり、厳しい状況であるとする事業所もある。この事業所では、主に業務用商品の販売に力を入れ事業展開を図っていると、今後は、消費者の食の安全性を求めるニーズに対応し、有機栽培や低農薬といった品質にこだわった商品への転換が求められているとしている。

自動車小売業 年末に向けて販売台数は多少伸びるが、消費者の買い替えサイクルが約7年に伸びたため、販売台数の大幅な増加は見込めないとする事業所もある。この事業所では、現在は売れ行きが不振のため、営業人員は過剰状態となっているが、景気が回復した時に新規雇用が困難になることが予測されるため、過剰状態を保ち、景気回復に備えているとしている。

家庭用機械器具小売業 人件費のコストダウンを図るための設備投資を行い、利益増加を見込んでいるとする事業所もある。この事業所では、機能性を重視した商品の販売や、販売方法そのものにも工夫を凝らし、同業他社との差別化を図りながら事業展開をしていききたいとしている。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績で 68.2、今期実績では 53.3 と改善している。雇用人員DIが上昇し、雇用人員の過剰感が強くなっているものの、生産・売上DI、経常利益DI、製品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが改善しており、全体的に改善傾向にある。

一般食堂 市街中心部から郊外住宅地へ開拓していく店もあり、市街中心部は活気が薄れているとする事業所もある。この事業所では、一人あたりの飲食代が減少しているため、以前より売上は落ちてはいるが、今までどおり、一過性の客より、リピート客を大切にしたい経営を図っていききたいとしている。

西洋料理店 近年のカフェ専門店の急増により、業界は競争が激化している状況であるとする事業所もある。この事業所では、売上げや利益については、上半期は、サッカーワールドカップの宮城県開催や夏場の好天の影響で上昇した市内景気とともに上昇したが、下半期は、上昇要因が見当たらないため、期待感は薄いとしている。

ハンバーガー店 昨年までは、BSE(牛海綿状脳症)の影響で売上げが大きく落ち込んだが、最近はその影響も薄れ、見通しとしては明るいのではないかとする事業所もある。この事業所では、雇用については、アルバイトの定着率が悪いことも一因となり、不足の感があるとしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DIは、前期実績で 55.5、今期実績では 54.6 とほぼ横ばいとなっている。経常利益 DI、資金繰り DI が改善しているものの、労働時間 DI は下降している。また、雇用人員 DI 値がやや下降し、雇用人員の不足感がみられている。

不動産賃貸業 仙台市の空室率は、対前年比において上昇するなど高水準で推移し、業界の景気が上向いているという実感はないとする事業所もある。この事業所では、デフレにより、新設ビルの賃料が相対的に下降しているため、コスト面と利便性等を鑑み、既存ビルから新設ビルへ移転するケースが見られているとしている。

不動産管理業 市内のオフィスビルは供給過剰状態で、業界では賃料値下げ圧力が大変強く、引越費用や原状回復費用を負担するなどして他のビルから客を引き抜こうとする動きが見られるとする事業所もある。この事業所では、現在入居しているテナントとのコミュニケーションを密にし、個別の要望に極力応えるなどして、テナントのニーズに対応したサービスを提供することに力を入れているとしている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DIは、前期実績で 47.9、今期実績で 45.7 とやや改善している。生産・売上 DI、経常利益 DI、雇用人員 DI、設備投資 DI は改善しているものの、製品価格 DI、労働時間 DI は下降している。

旅館 全体的に市内の景気が上向いているという話は聞かないが、業界の景気については、紅葉時期から年末年始にかけては、季節的に宿泊客が増加するため、上向くと見込んでいるとする事業所もある。この事業所では、サービス向上のためのインフラへの設備投資を考えているが、建設等の規制が厳しく関係部署との調整も必要なため、現段階では難しい状況としている。

産業用機械器具賃貸業 公共投資の減少などにより、建設業の落ち込みが激しいため、建設機械リースについては、厳しい状況であるとする事業所もある。この事業所では、レンタル価格については、工期対応から実稼働日数対応になっていることも一因し、ピーク時の 5 割程度に落ち込んでいるとしている。今後は、異業種による新規参入に対抗するため、リース業務に留まらず、電子入札や産業廃棄物処理に係る情報提供やアドバイスなど、建設工事に係るトータルプランナーとしての役割が果たせるようなサービス展開を図っていきたくとしている。

情報処理サービス業 仙台の観光の目玉でもある祭りの盛り上がりや、オフィスビルの空室率の状況等から、市内景気は下降傾向にあり、当業界についても、淘汰が進み単価も減少し、現状は厳しいとする事業所もある。この事業所では、今後も、各企業が独自部門をなかなか持てない情報系分野のアウトソーシング先として、貢献していきたくとしている。

広告代理業 市内の景気や業界の景気については、今後も横ばい、もしくは下降を見込んでいるとするものの、事業所の景気については、年末は秋のキャンペーンの影響もあり、上昇を見込んでいるとする事業所もある。この事業所では、本社から独立採算性を求められている状況であり、今後は、的を絞った販売戦略で、売上増を図っていきたくとしている。

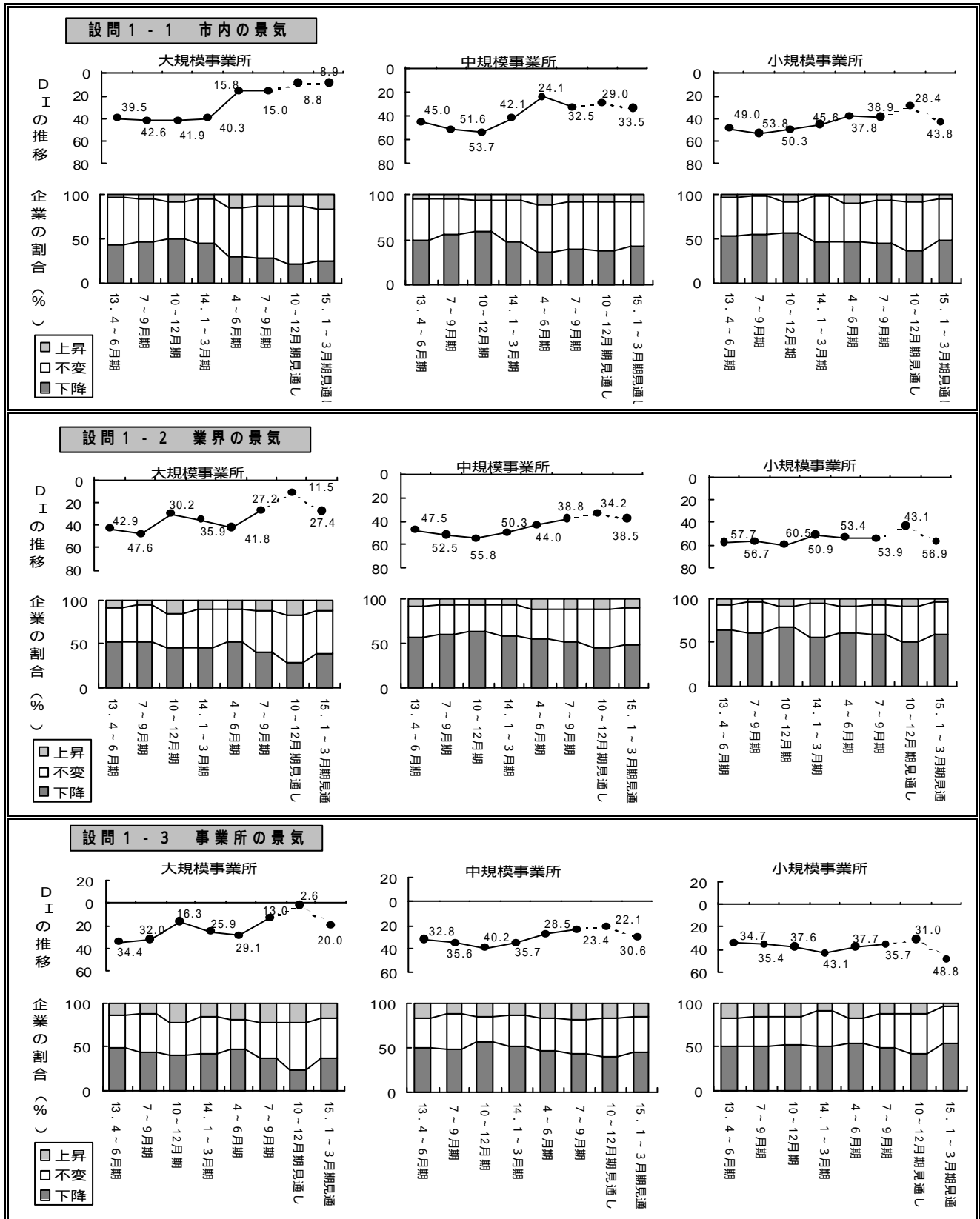
建物サービス業 年度末は、官公庁の入札や新規店舗の開店が集中するので、景気は上向くと見込んでいるものの、新設ビル着工数の減少や、各事業所のメンテナンス業務の内省化により、契約数、単価とも減少していることから、全体的には厳しい状況にあるとする事業所もある。この事業所では、付加価値の高い新規事業等に積極的に取り組み、他社との差別化を図った事業展開を試みていきたくとしている。

資料編

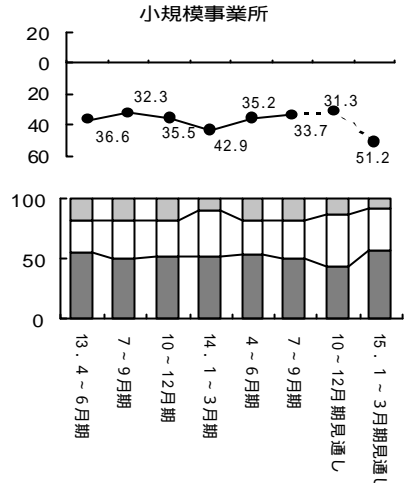
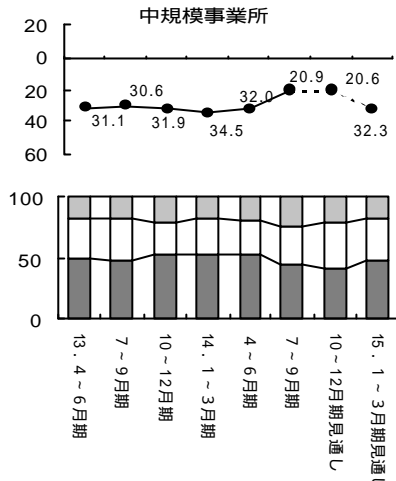
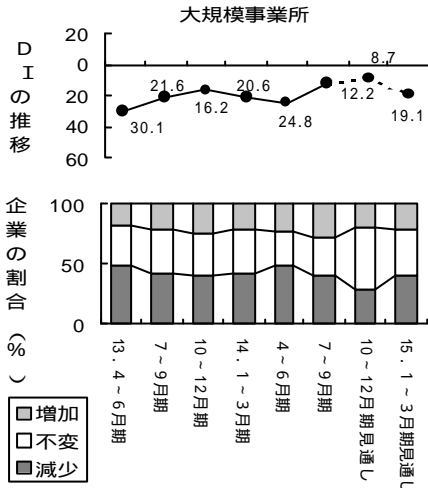
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細

用語の説明については目次下参照

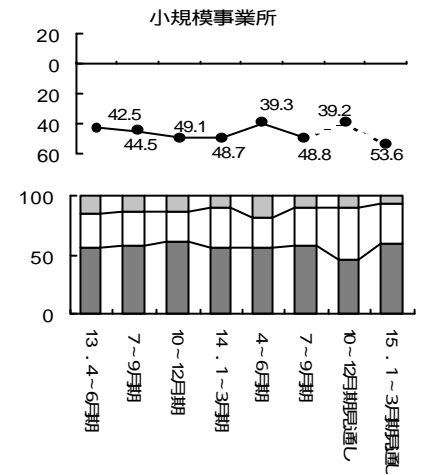
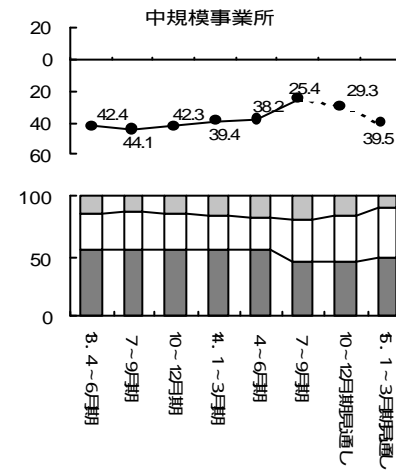
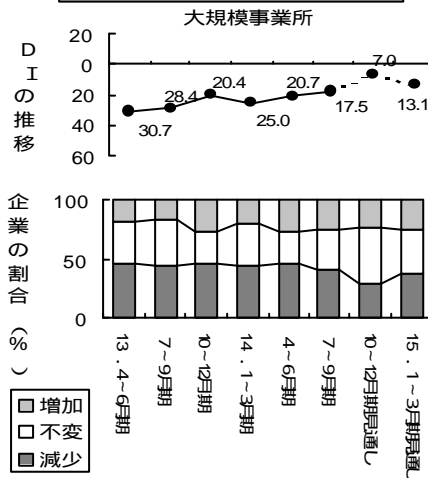
規模別DI



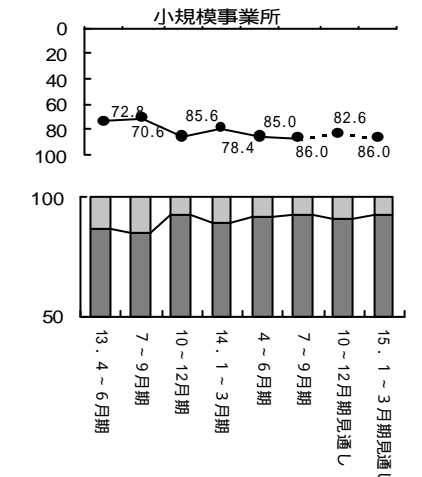
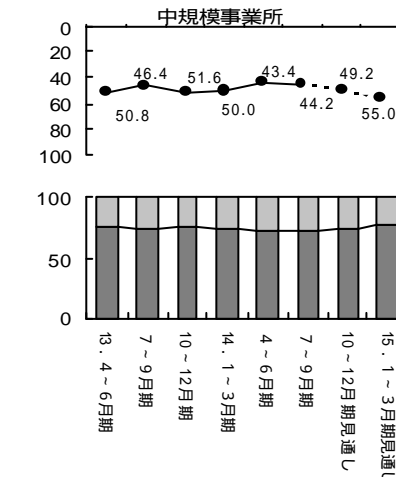
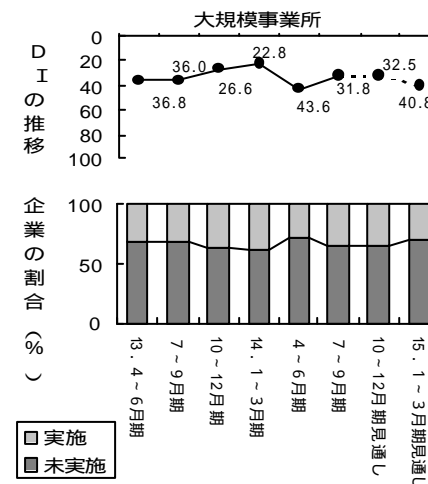
設問 2 - 1 生産・売上



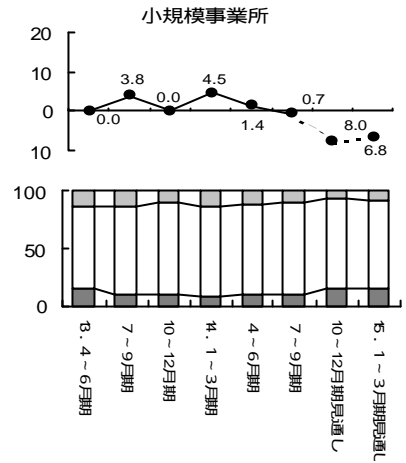
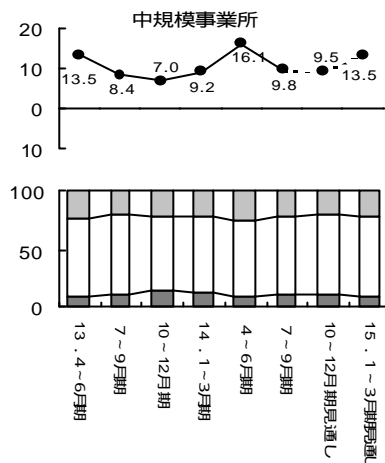
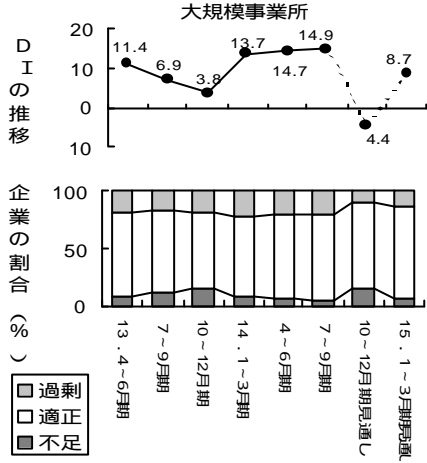
設問 2 - 2 経常利益



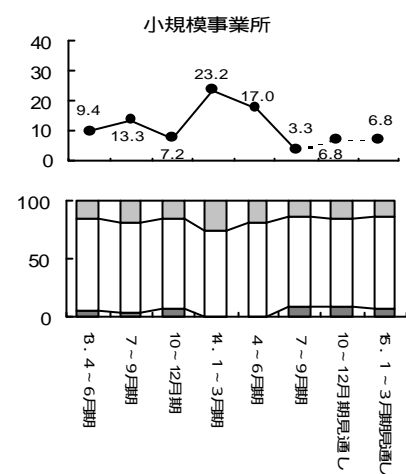
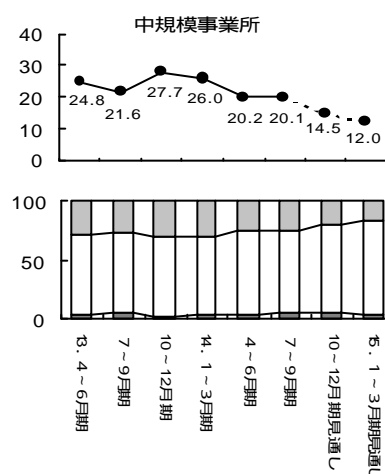
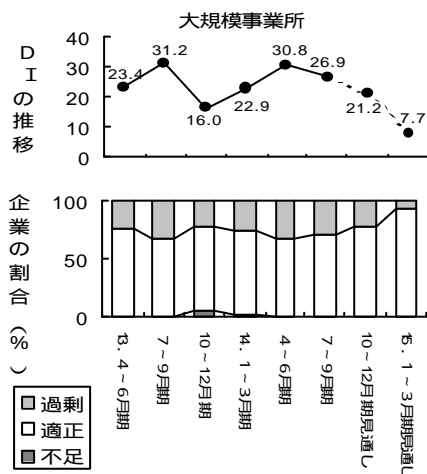
設問 3 - 1 設備投資



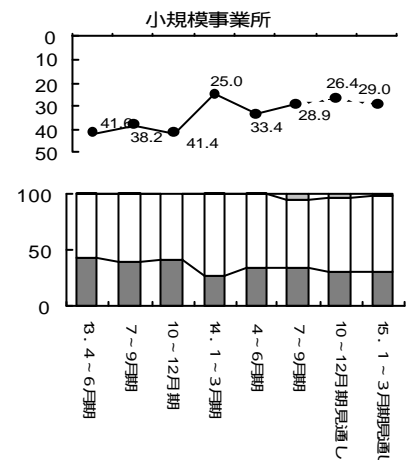
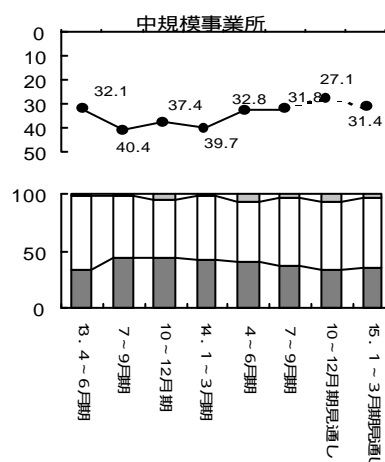
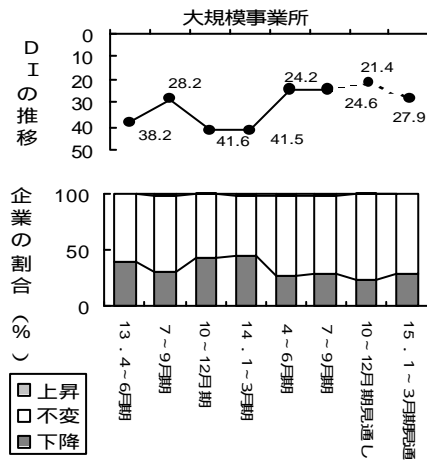
設問 4 - 1 雇用人員



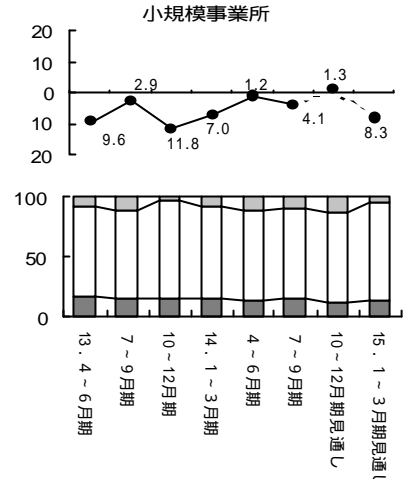
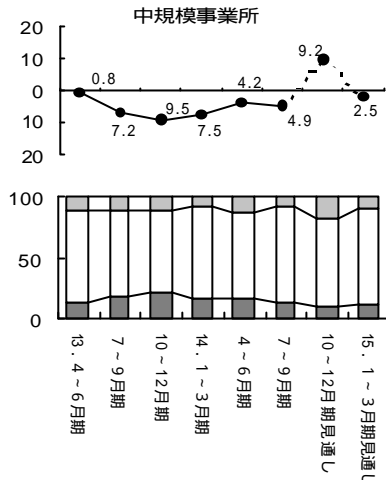
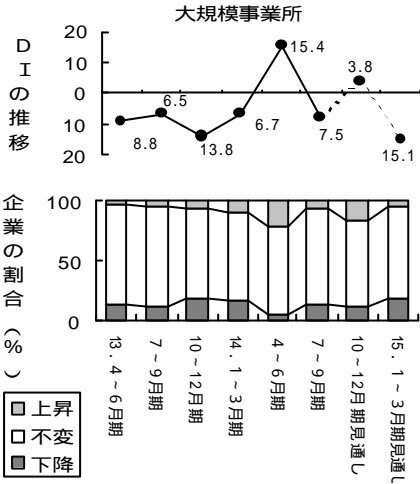
設問 4 - 2 製(商)品在庫



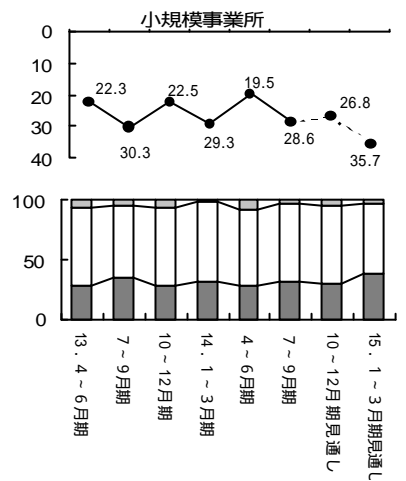
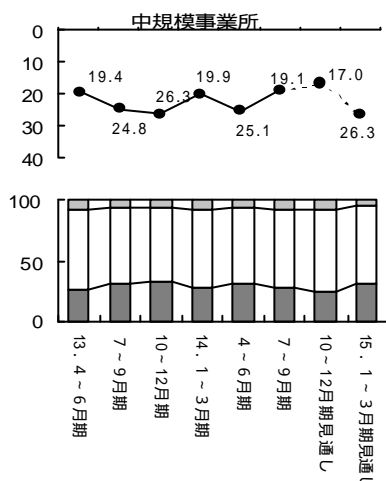
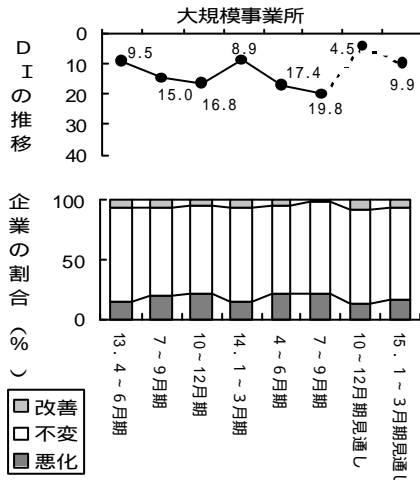
設問 4 - 3 製(商)品価格



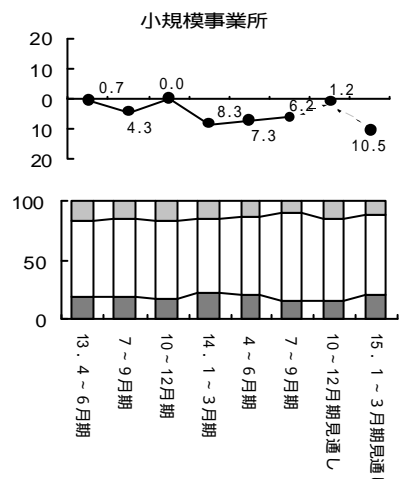
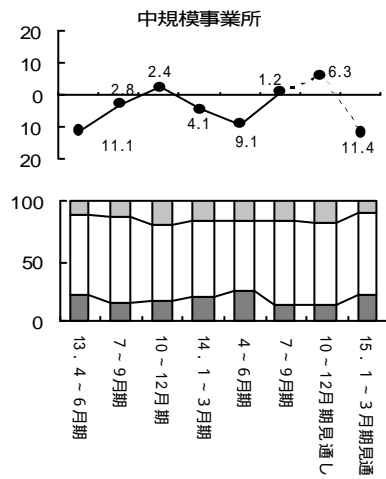
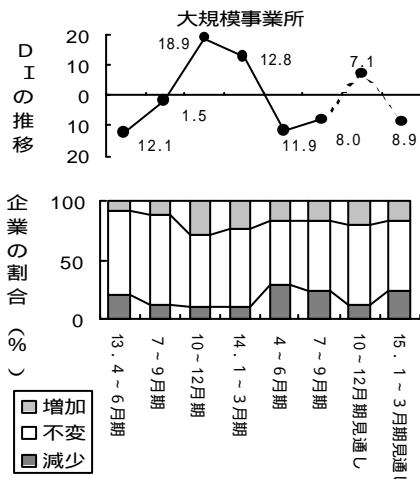
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

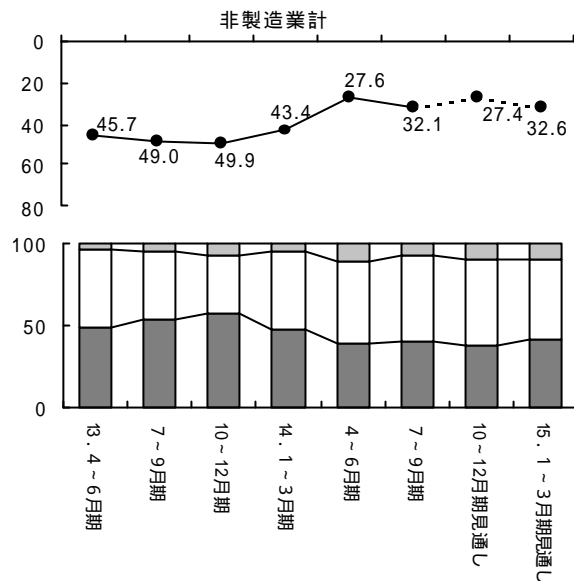
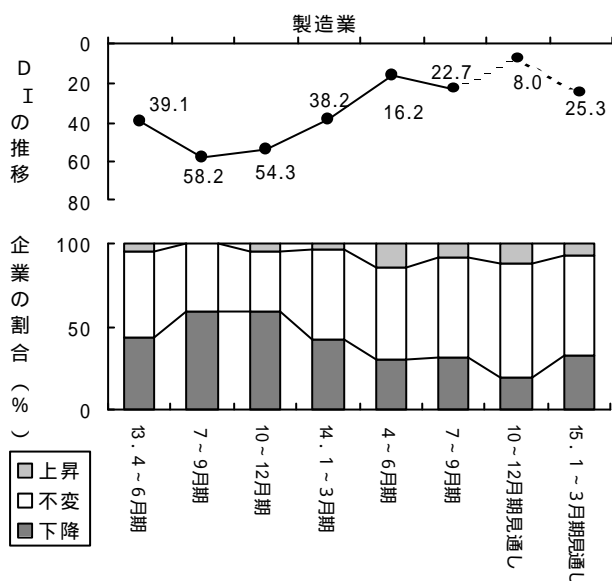


設問 4 - 6 労働時間

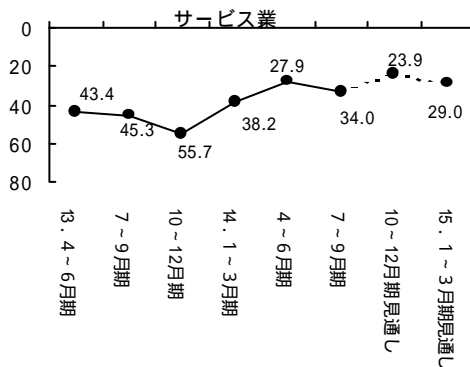
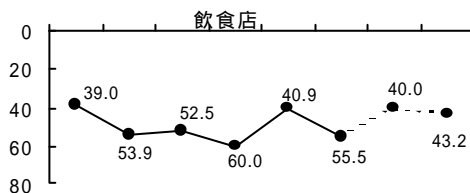
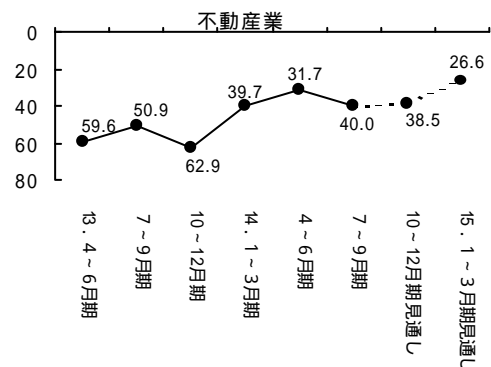
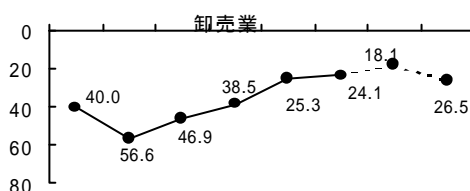
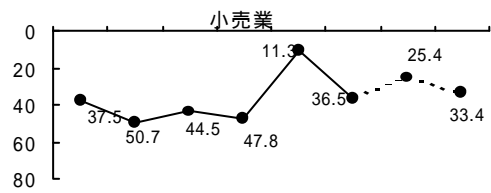
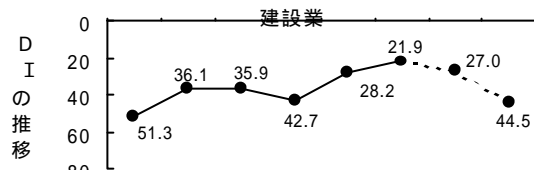
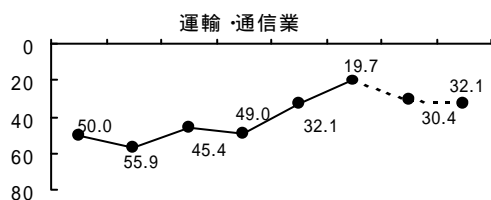


業種別D I

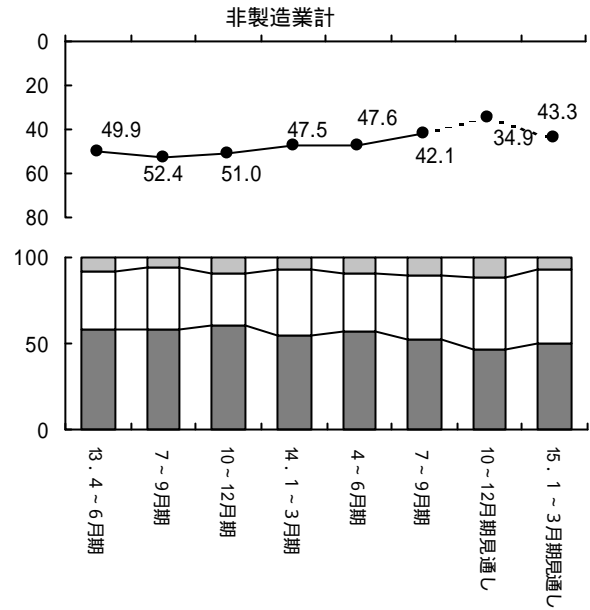
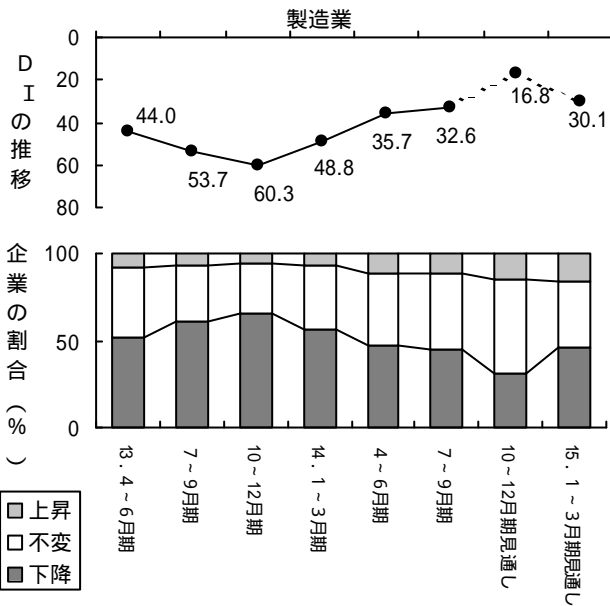
設問1-1 市内の景気



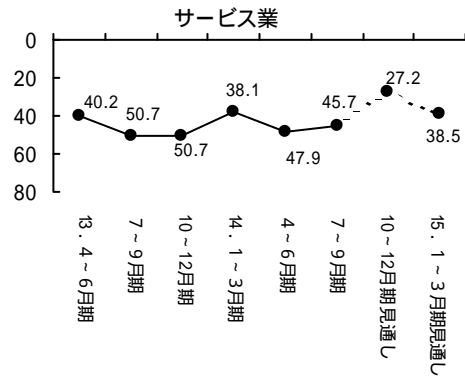
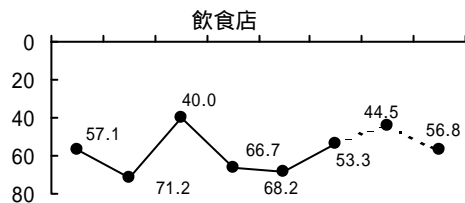
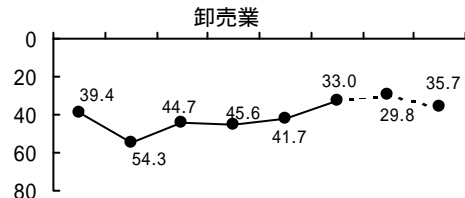
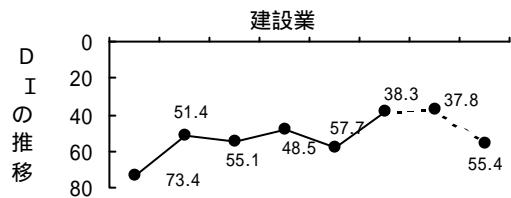
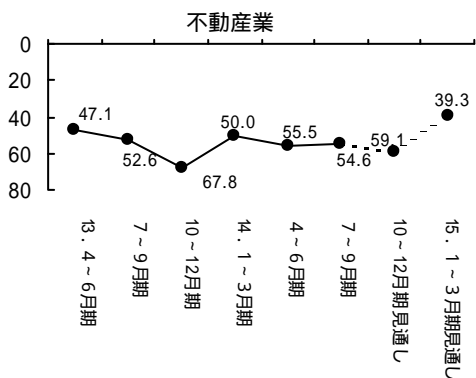
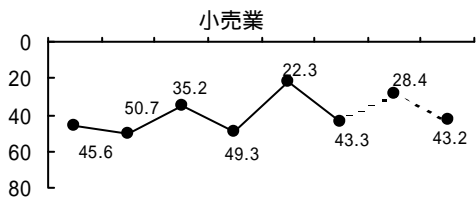
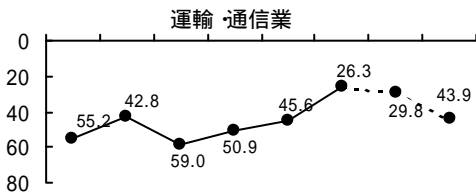
非製造業の内訳



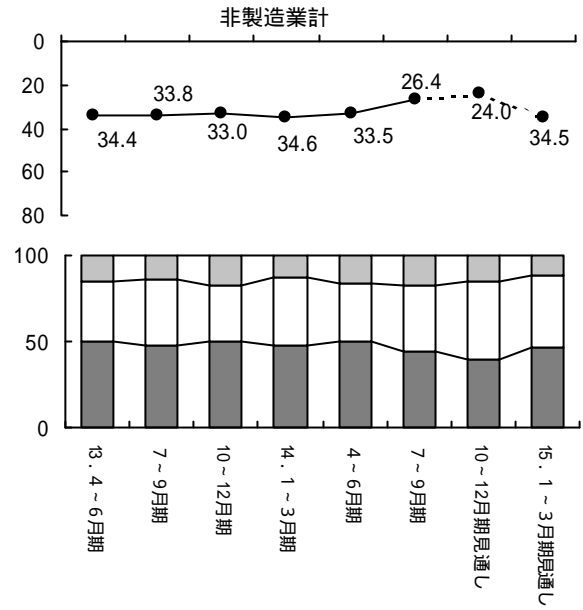
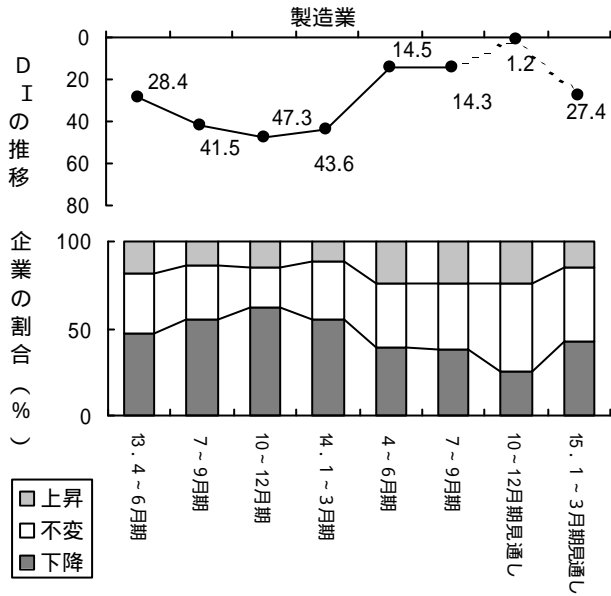
設問1-2 業界の景気



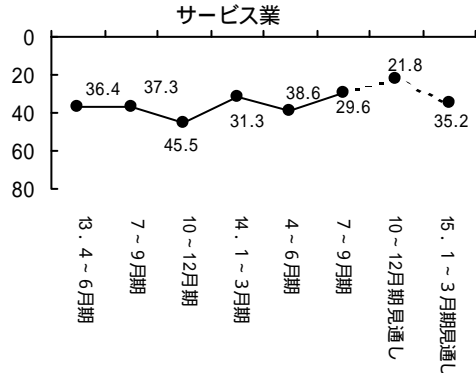
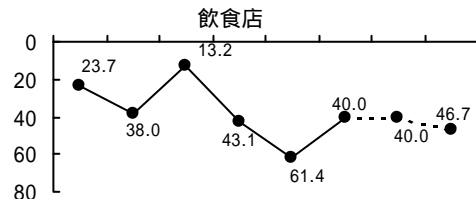
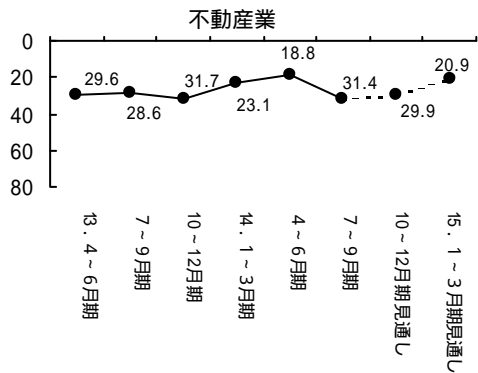
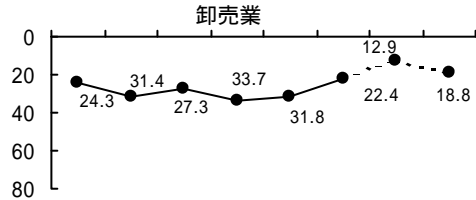
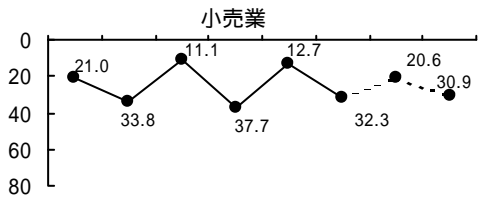
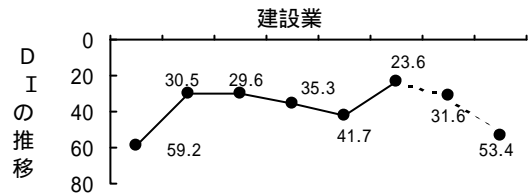
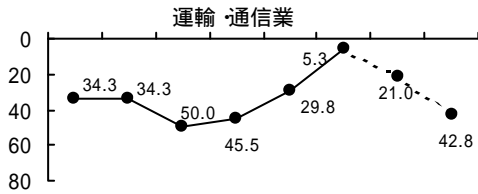
非製造業の内訳



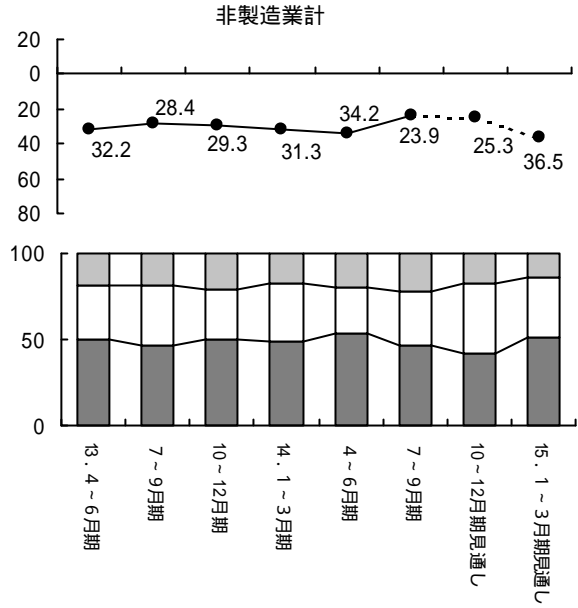
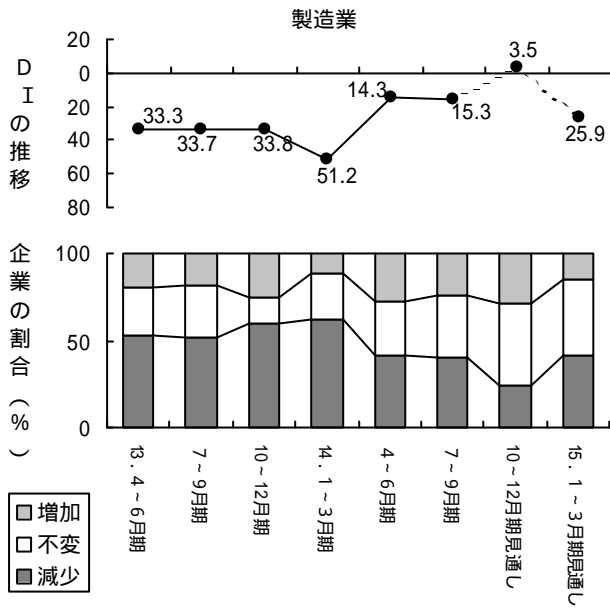
設問 1 - 3 事業所の景気



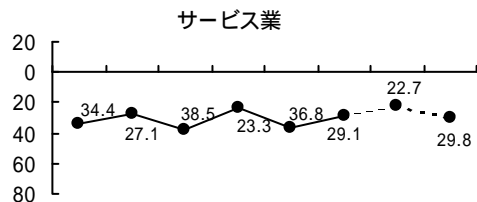
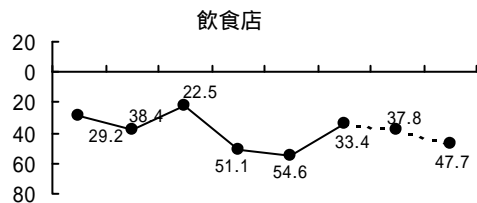
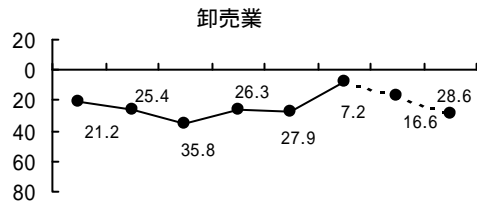
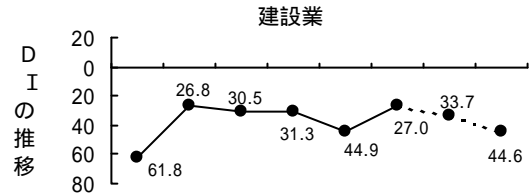
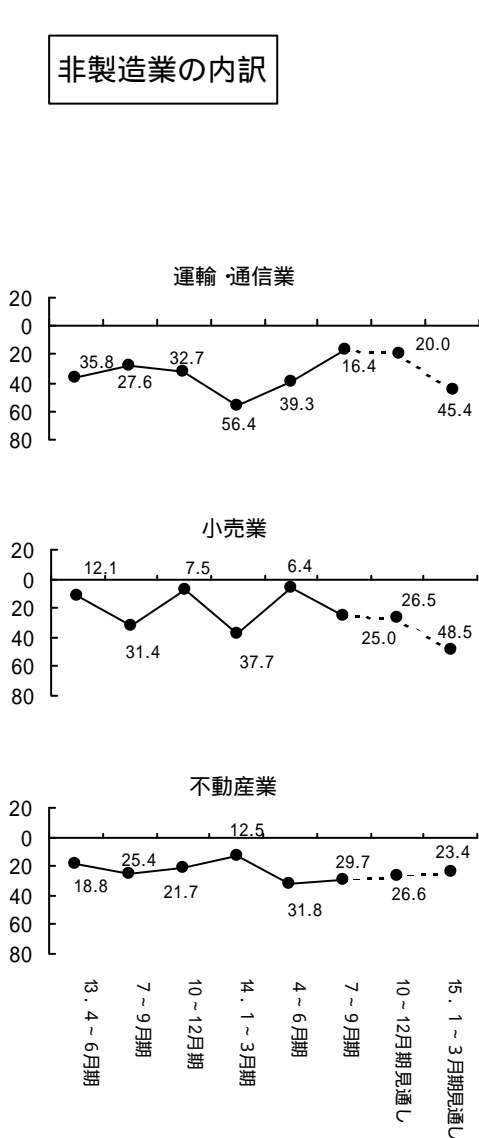
非製造業の内訳



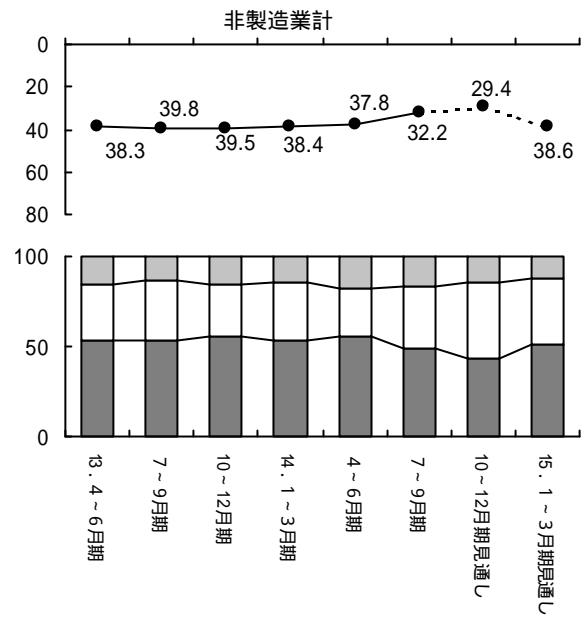
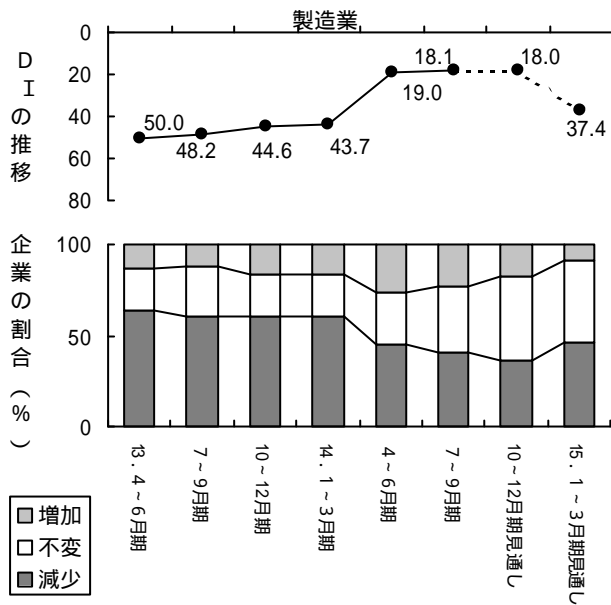
設問2-1 生産・売上



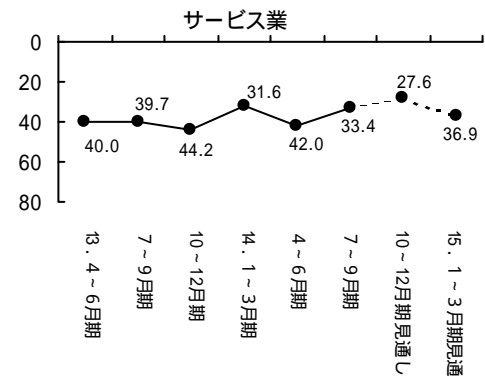
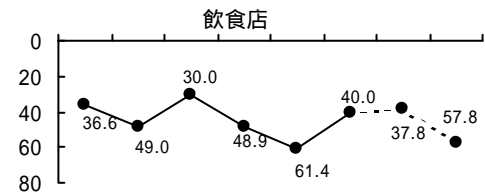
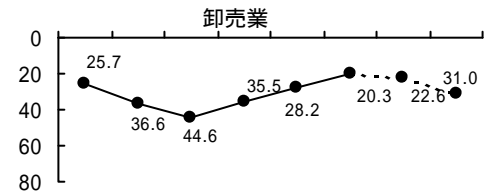
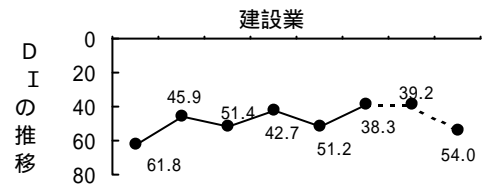
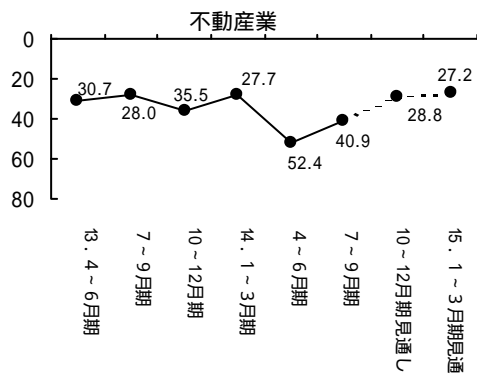
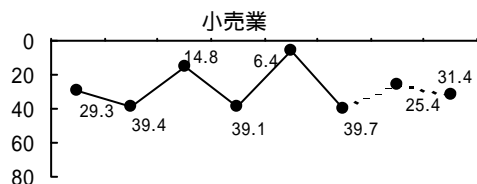
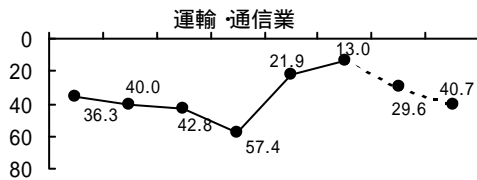
非製造業の内訳



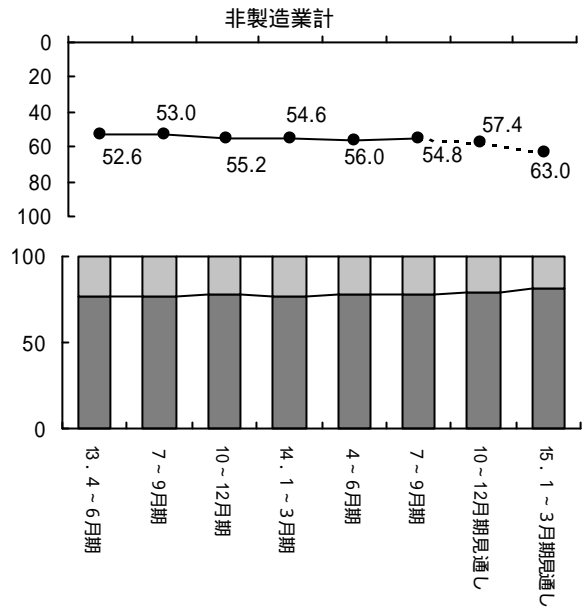
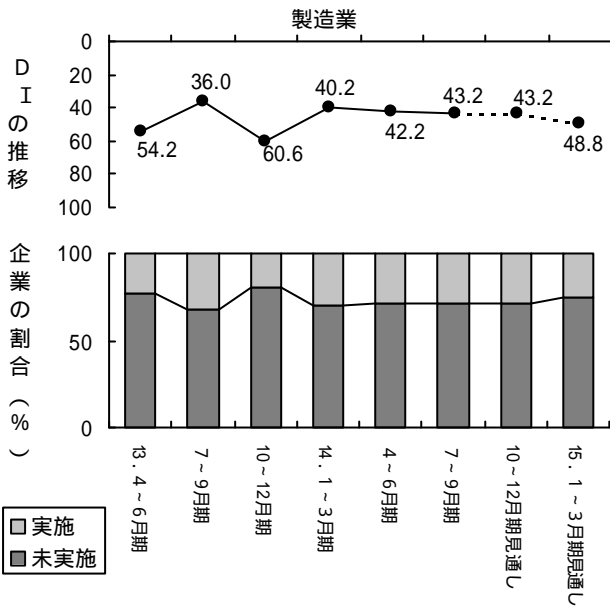
設問 2 - 2 経常利益



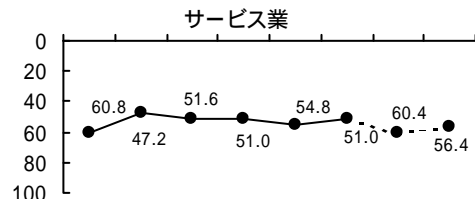
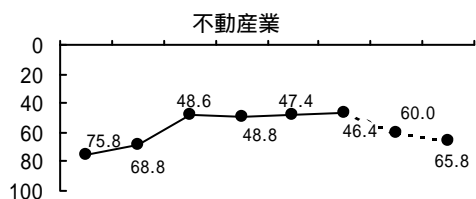
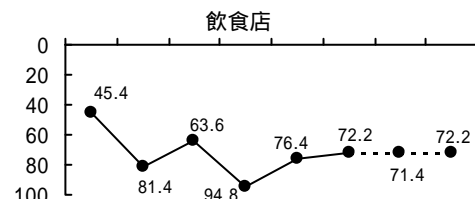
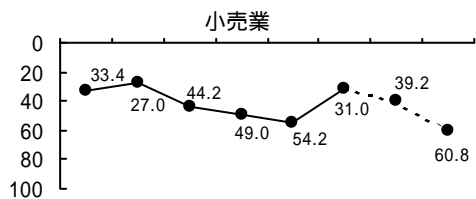
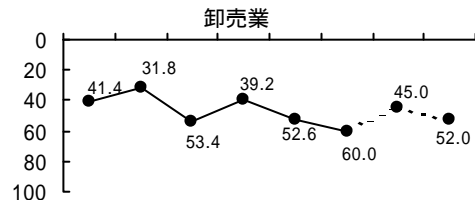
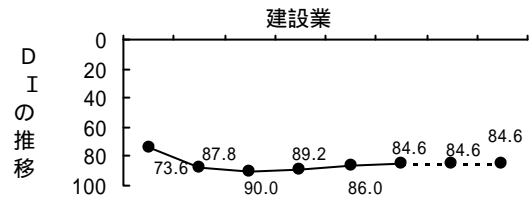
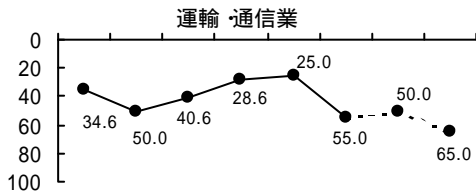
非製造業の内訳



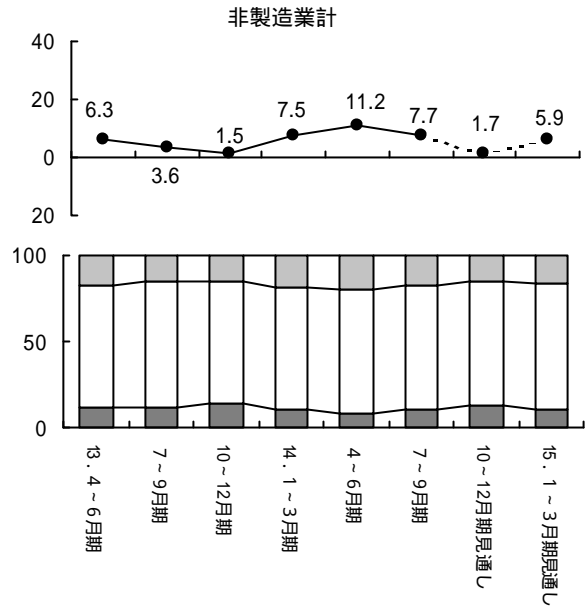
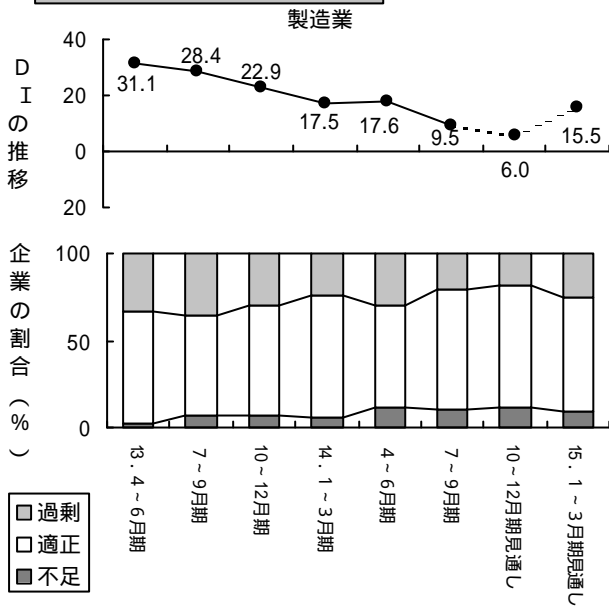
設問3-1 設備投資



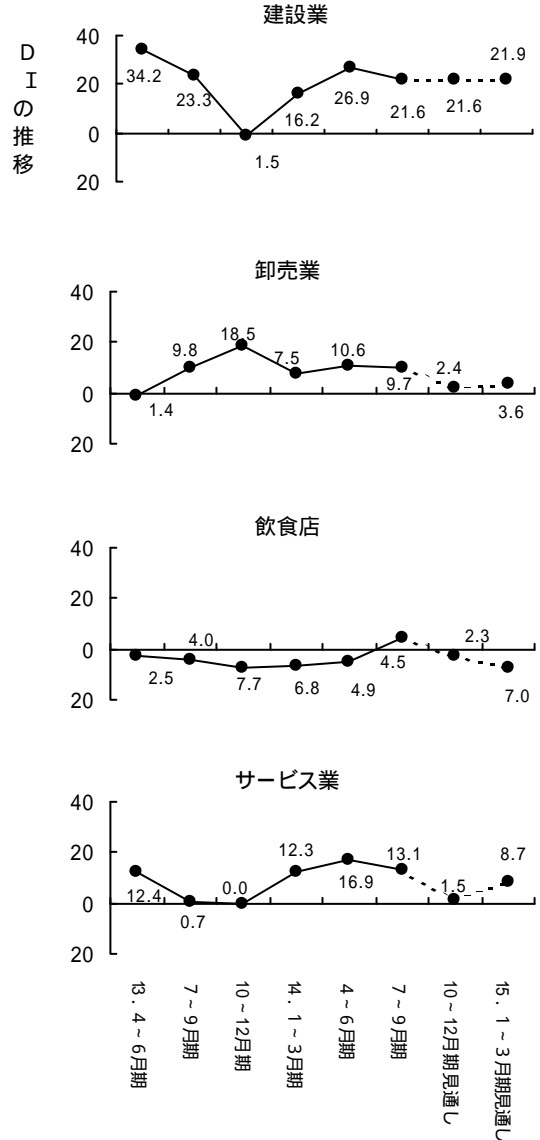
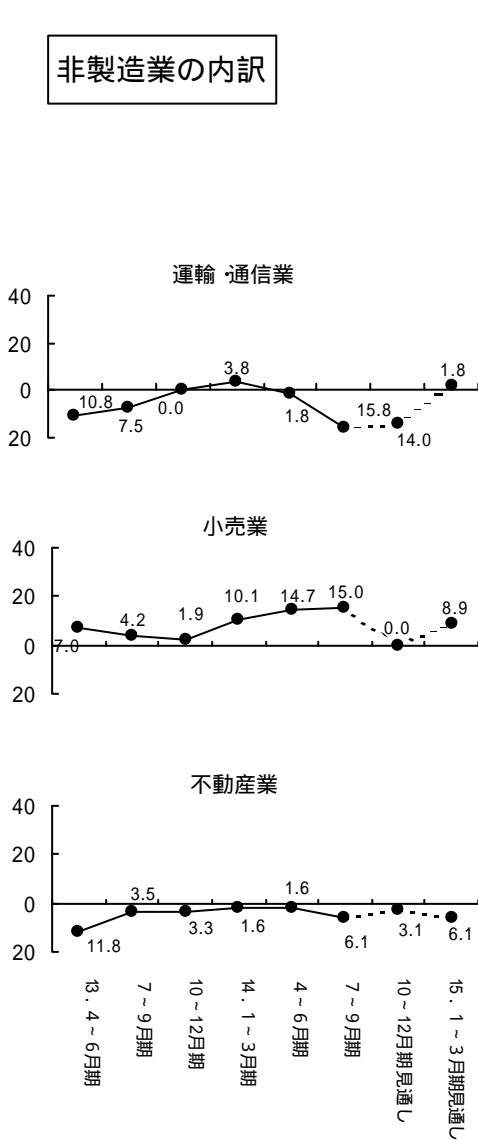
非製造業の内訳



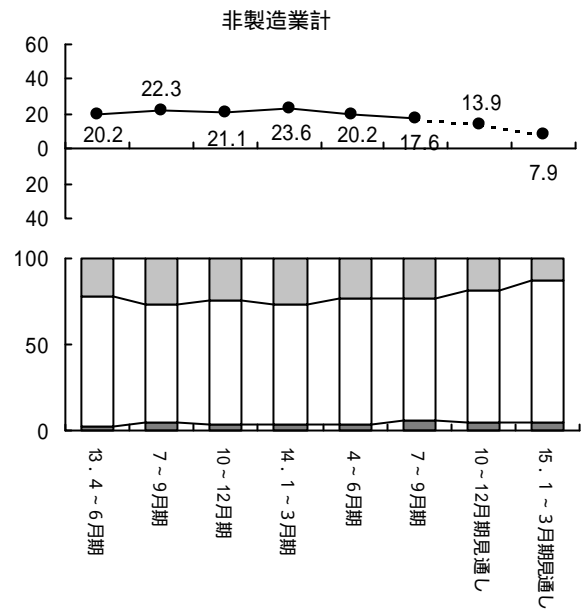
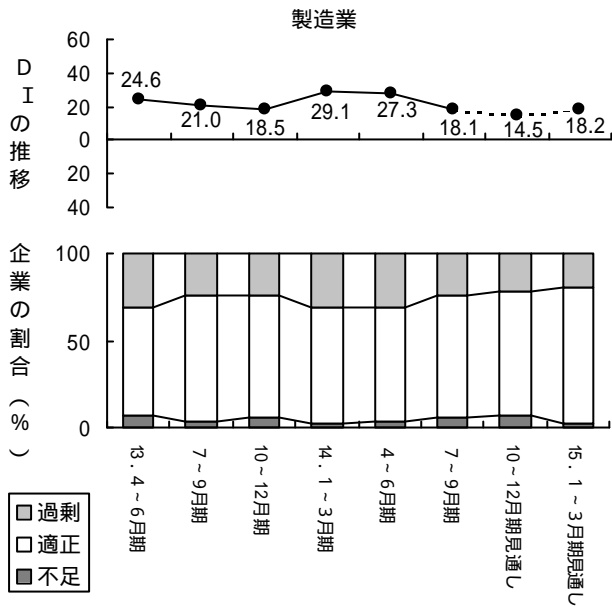
設問4-1 雇用人員



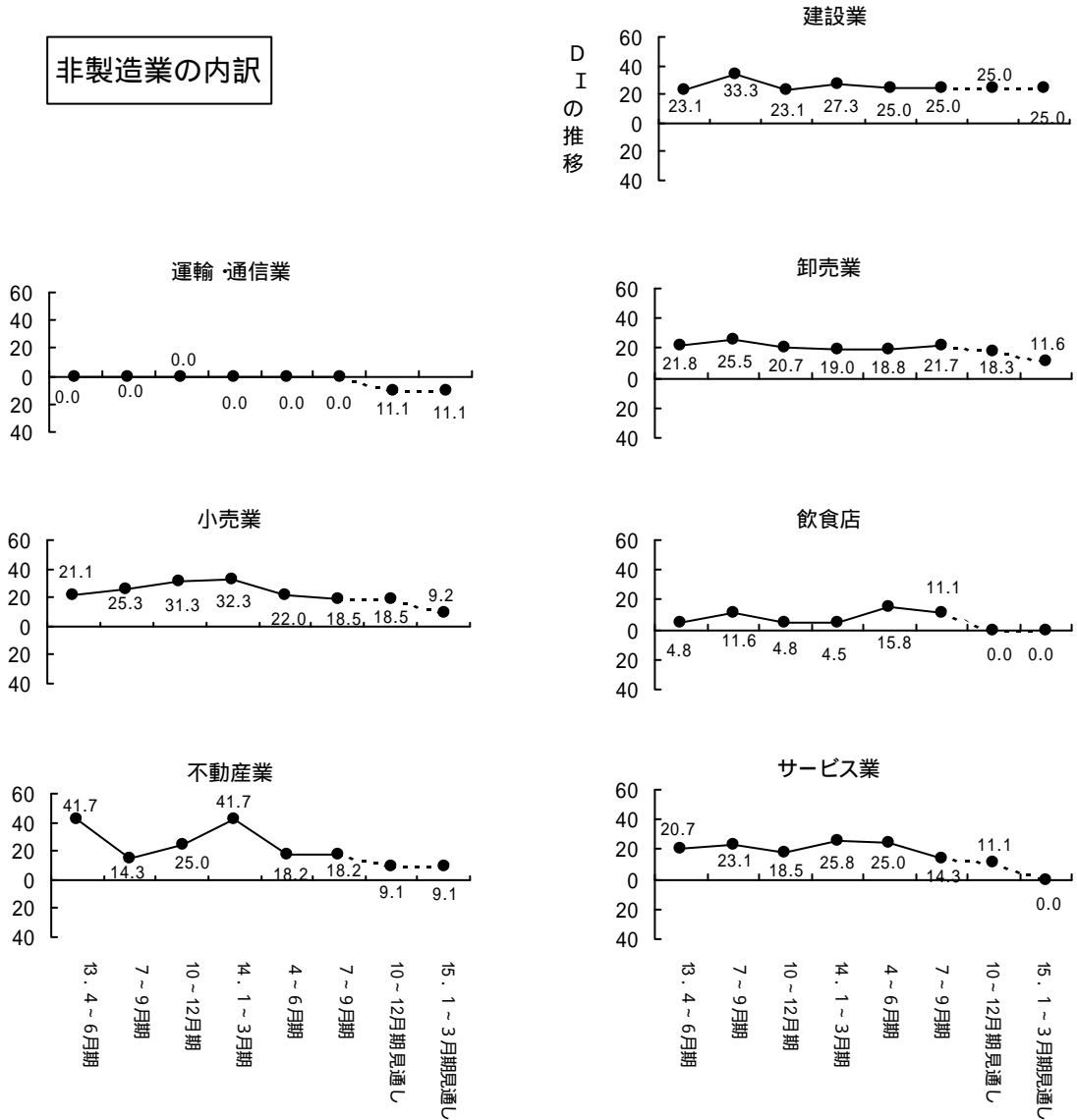
非製造業の内訳



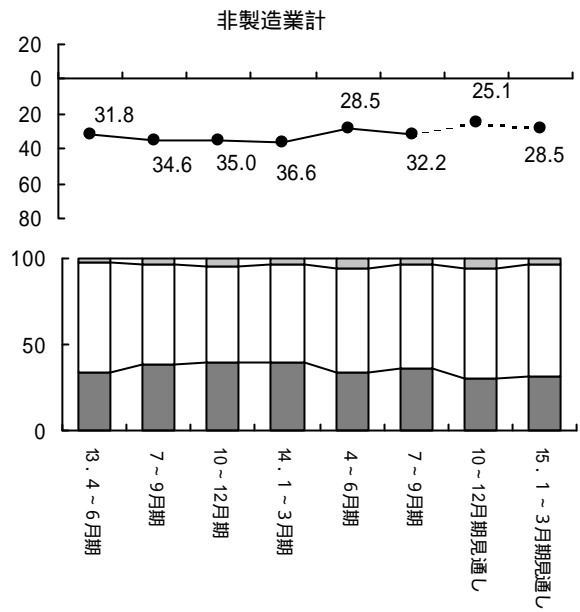
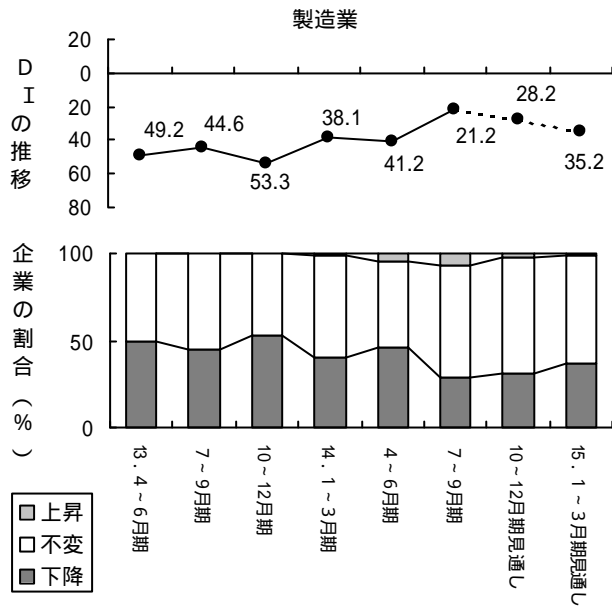
設問4-2 製(商)品在庫



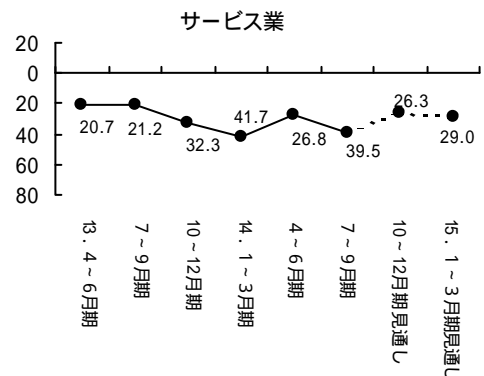
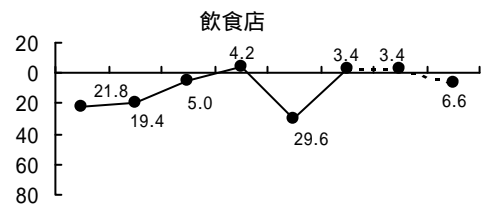
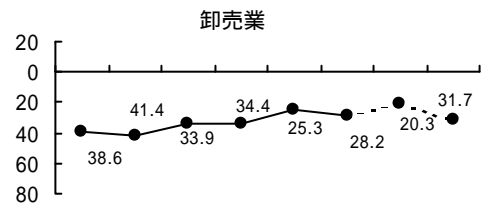
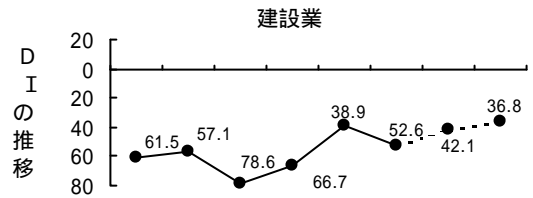
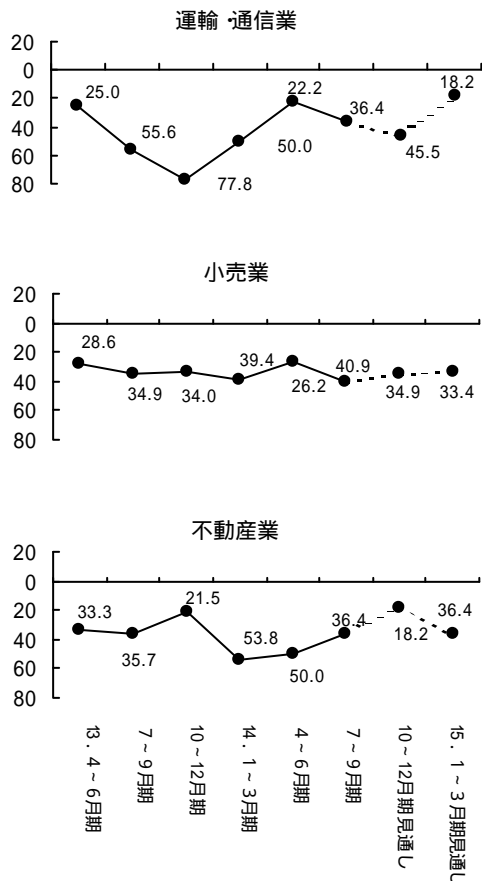
非製造業の内訳



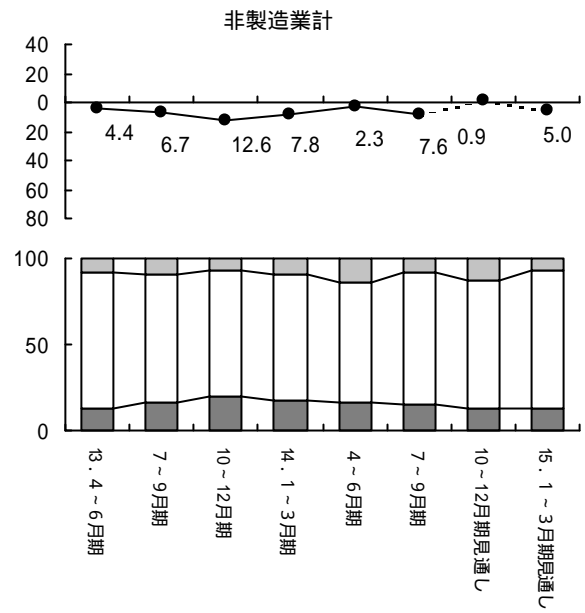
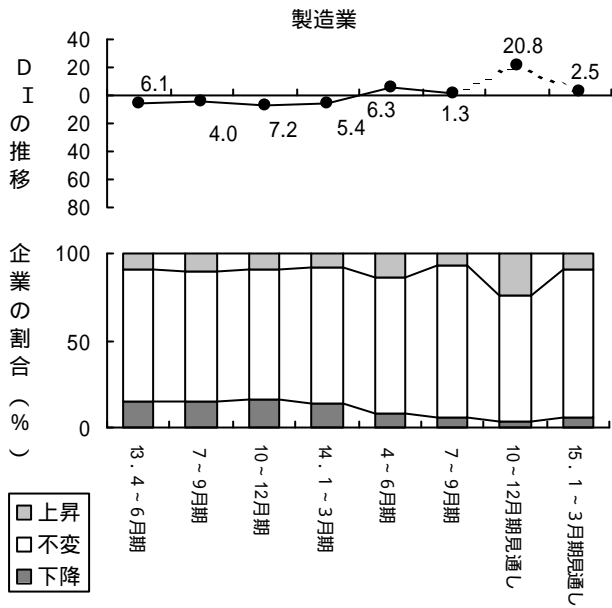
設問 4 - 3 製(商)品価格



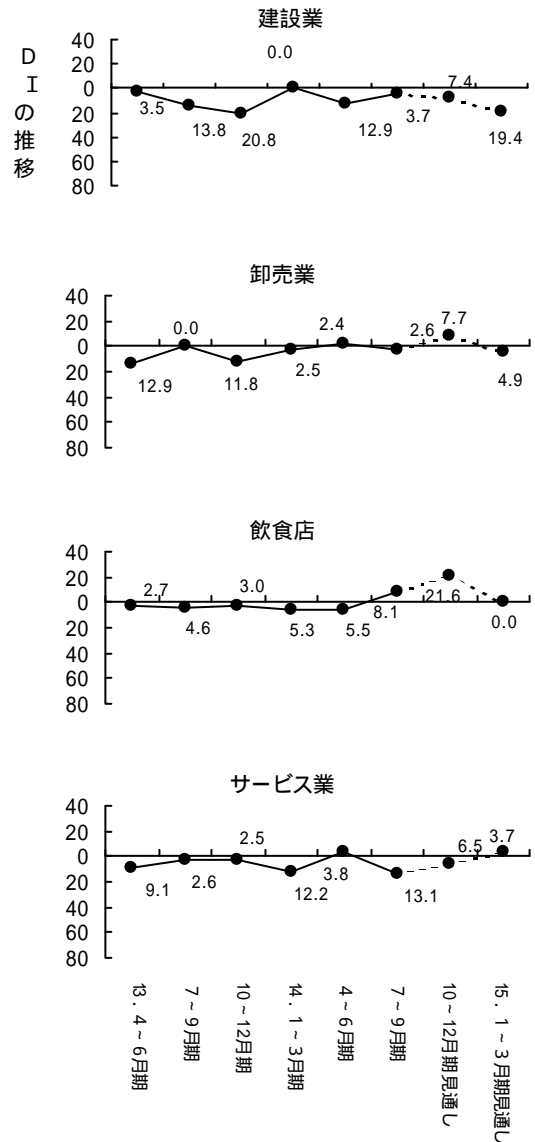
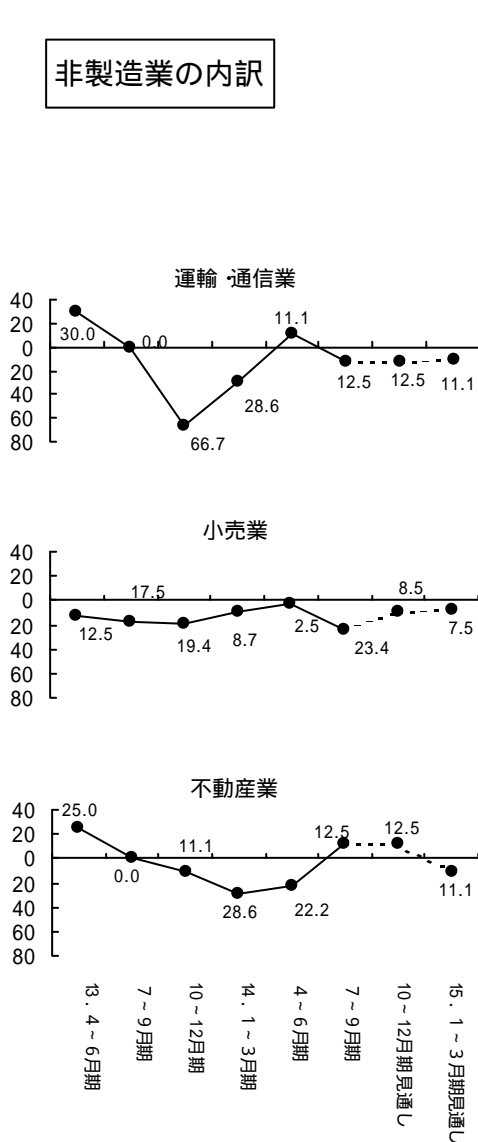
非製造業の内訳



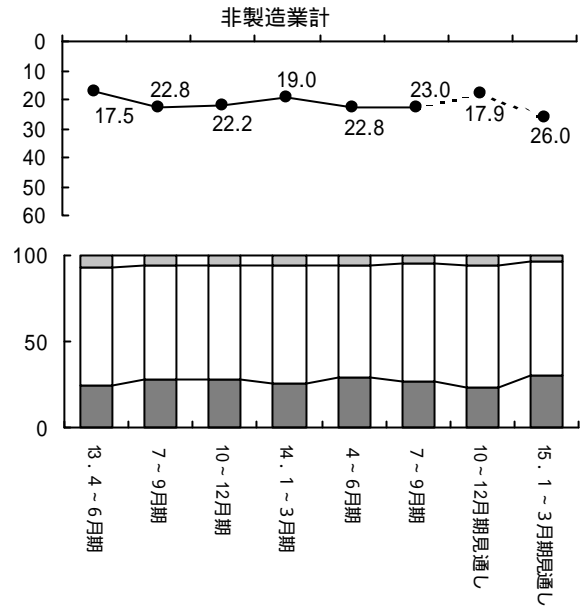
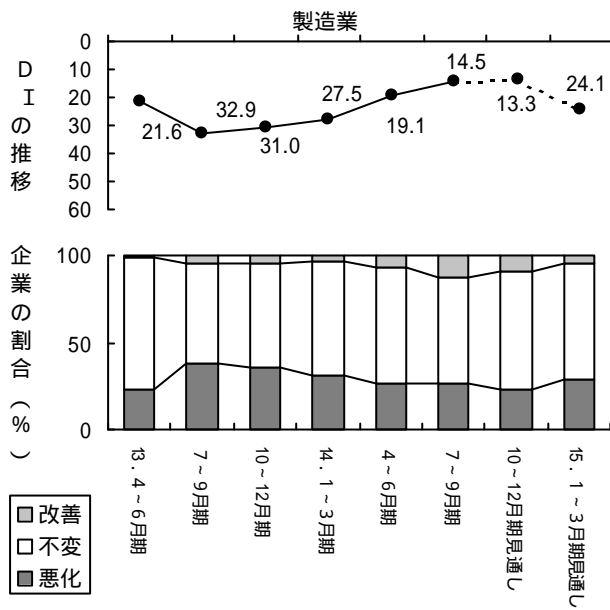
設問 4 - 4 原材料価格



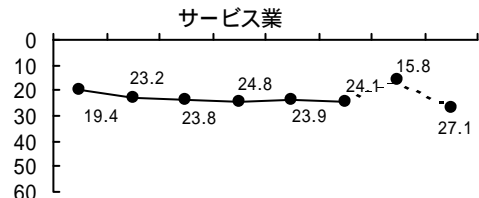
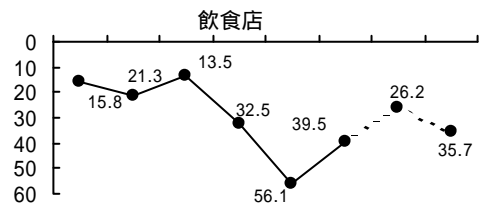
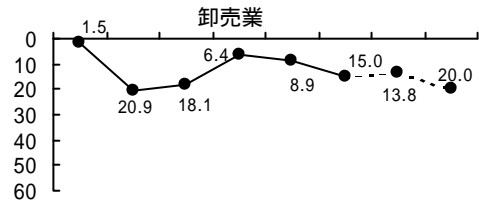
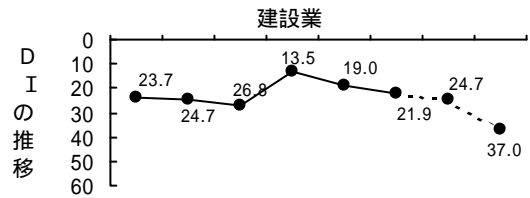
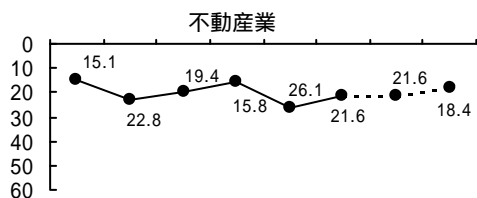
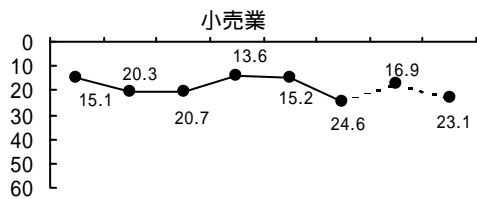
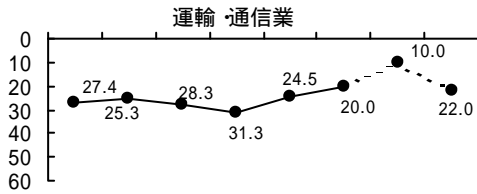
非製造業の内訳



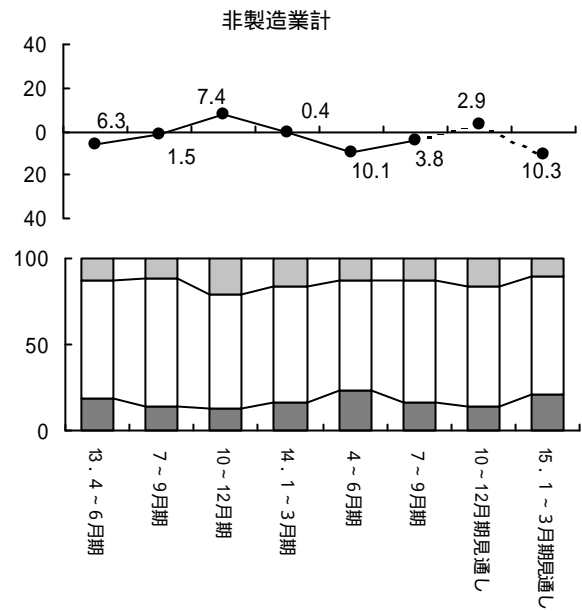
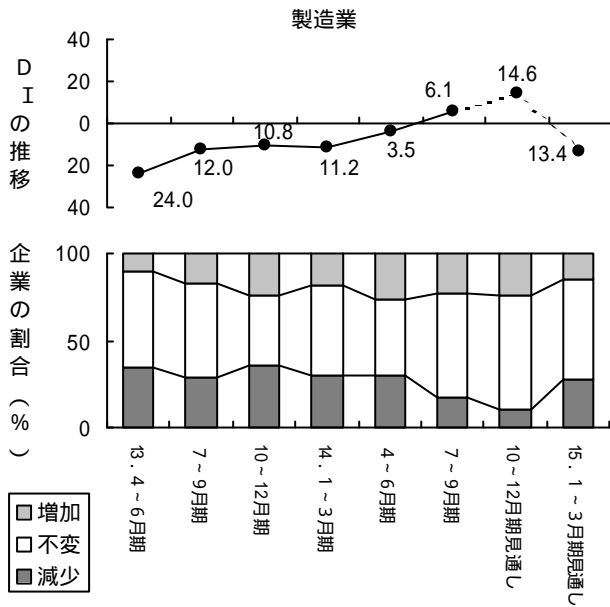
設問4-5 資金繰り



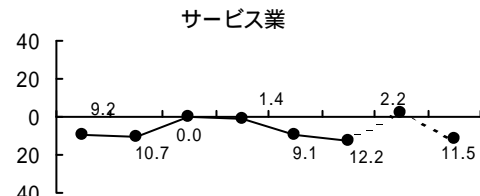
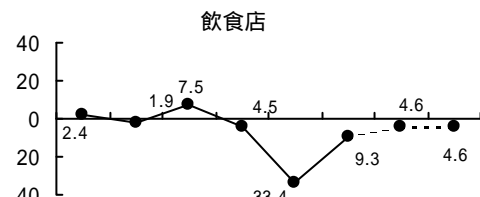
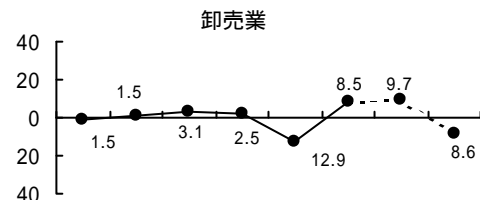
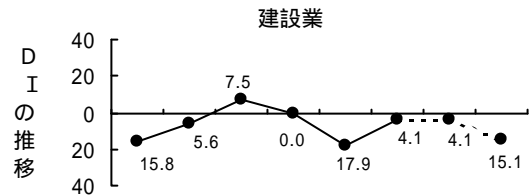
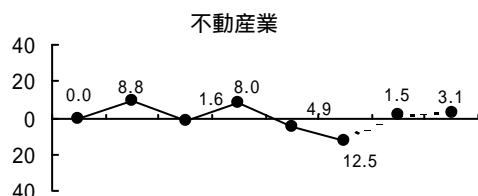
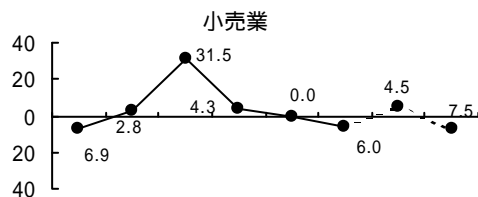
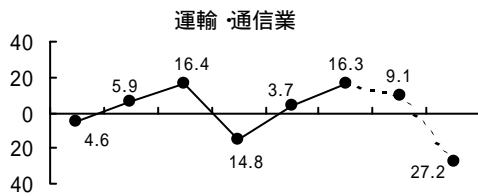
非製造業の内訳



設問4-6 労働時間



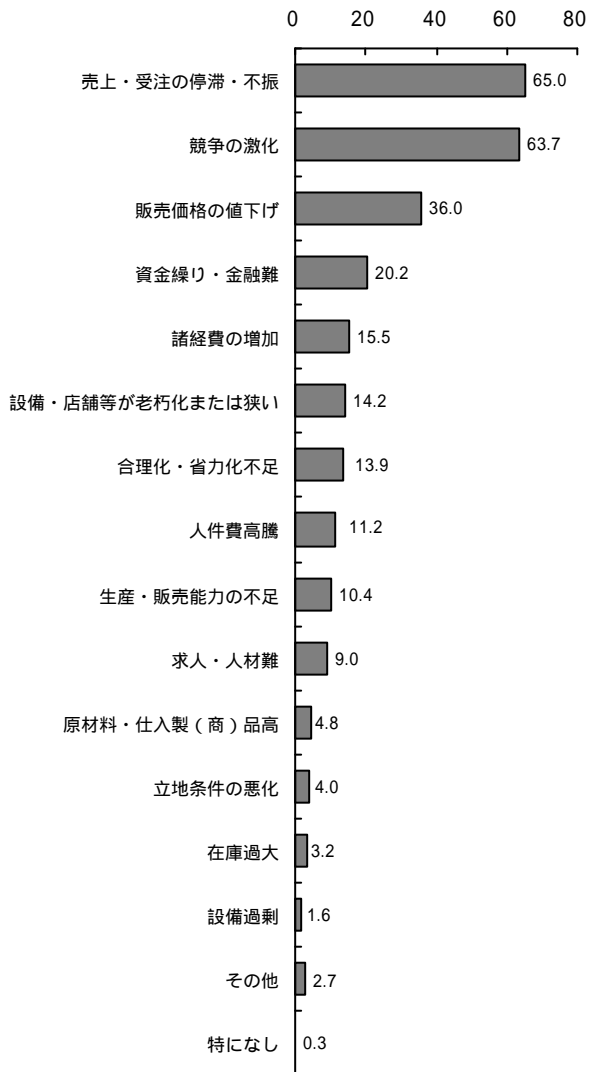
非製造業の内訳



経営上の課題

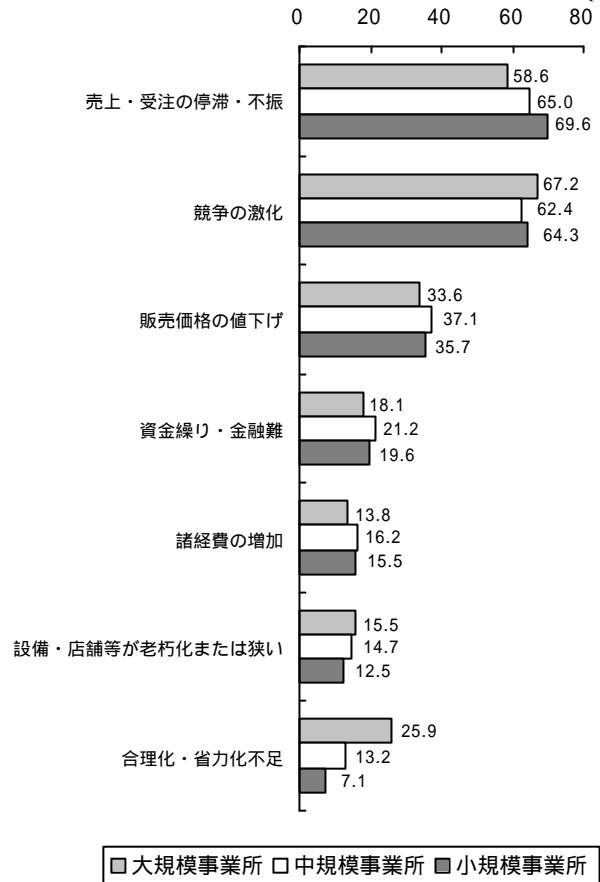
当面の経営上の課題(全業種計)

(%)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)

(%)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

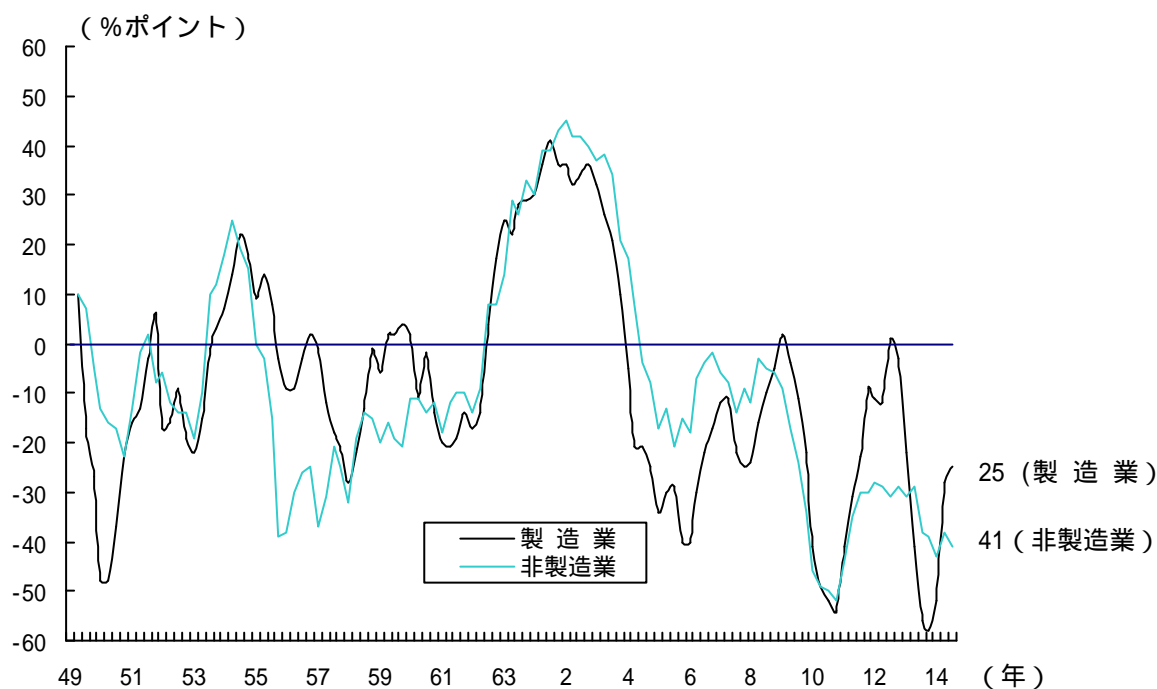
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (67.1%) 2 競争の激化 (44.7%) 3 販売価格の値下げ (42.4%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (66.7%) 2 売上・受注の停滞・不振 (64.6%) 3 販売価格の値下げ (35.0%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (86.5%) 2 競争の激化 (79.7%) 3 販売価格の値下げ (40.5%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (73.7%) 2 売上・受注の停滞・不振 (56.1%) 3 販売価格の値下げ (40.4%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (72.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (62.4%) 3 販売価格の値下げ (47.1%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 競争の激化 (57.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (52.9%) 3 販売価格の値下げ (27.9%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 競争の激化 (54.3%) 2 売上・受注の停滞・不振 (52.2%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (34.8%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (58.2%) 2 競争の激化 (53.7%) 3 諸経費の増加 (26.9%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (70.6%) 2 競争の激化 (67.8%) 3 販売価格の値下げ (39.2%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成14年11月1日)

東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断DI(東北)

		前回(H14.6)調査		今回(H14.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	25	10	0(10) ¹	14(14) ²
	中堅・中小企業	33	29	27(2)	28(1)
	製造業計	28	26	25(1)	27(2)
非製造業	大企業	24	19	19(0)	23(4)
	中堅・中小企業	39	38	43(5)	40(3)
	非製造業計	38	37	41(4)	38(3)
全産業・全規模合計		34	33	34(1)	34(0)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成14年11月1日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	9月	変化	10月	評 価
全 体				厳しい雇用・家計所得環境の下で、個人消費等最終需要に目立った改善は窺われていない。また、輸出の増勢鈍化から生産活動も持ち直しの動きに一服感が窺われ始めるなど、全体として厳しい状況が続いている。

	9月	変化	10月	評 価
個人消費				大型小売店の一部に販売促進効果がみられたが、厳しい雇用・家計所得環境を映じ、全体としては低調に推移している。
公共投資				引き続き低調に推移している。
住宅投資				主力の持家を中心に引き続き低調に推移している。
鉱工業生産				輸送用機械が新車投入効果等から操業度を引き上げているものの、電気機械や設備関連業種の一部に海外需要の鈍化から生産水準を引き下げる動きがみられており、全体でも持ち直しの動きに一服感が窺われ始めている。
雇 用				有効求人倍率等の一部指標に改善の動きがみられるが、常用雇用量等の減少から家計所得は引き続き前年を下回っており、全体としては、厳しい状態が続いている。
企業倒産				建設業、卸・小売業を中心に引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	前年比伸び率が縮小した。
	貸 出	前年比減少幅が拡大した。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(9月)から今月(10月)にかけての変化を表す。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成14年11月12日)

(総論)

景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。

- 企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。
- 雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- 輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。

先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。

(各論)

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

設備投資は、下げ止まりつつある。

住宅建設は、緩やかに減少している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。

生産は、持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。

企業収益は、改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。倒産件数は、高い水準となっている。

雇用情勢は、依然として厳しい。一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。

国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。

金融情勢をみると、株式相場は、10月上旬にかけて下落した後、足元、8,000円台後半(日経平均株価)で推移している。長期金利は、低下している。

欧米では景気回復に弱い動きがみられ、アジアでは一部で景気回復が緩やかになっている。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

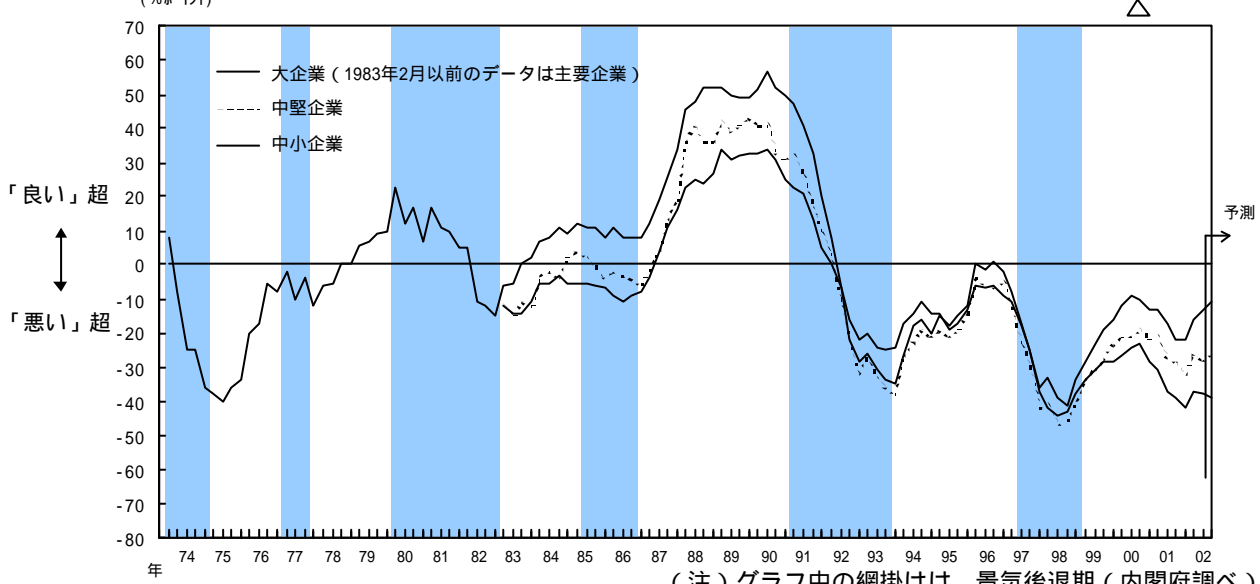
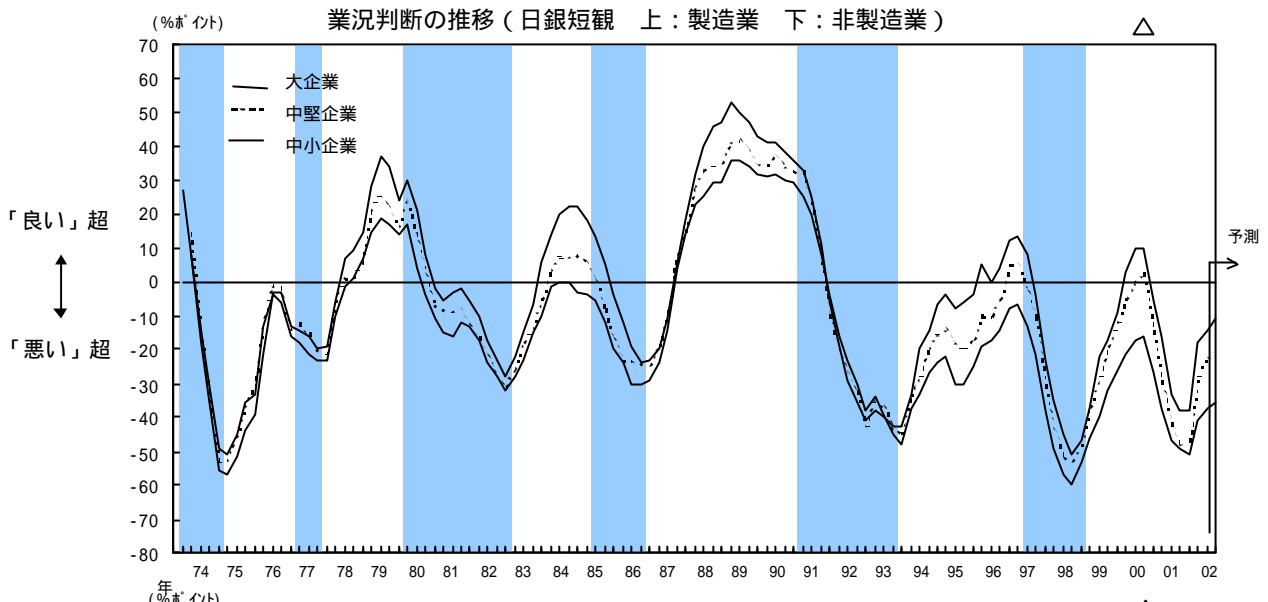
を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/siry/siry_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成14年10月1日)



業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H14.6)調査		今回(H14.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	23	14	18(5) ¹	15(3) ²
	大企業	18	11	14(4)	11(3)
	中堅企業	28	21	22(6)	23(1)
	中小企業	41	35	37(4)	36(1)
	製造業計	32	26	28(4)	27(1)
非製造業	主要企業	16	9	13(3)	12(1)
	大企業	16	12	13(3)	11(2)
	中堅企業	26	23	28(2)	26(2)
	中小企業	37	38	38(1)	39(1)
	非製造業計	30	30	31(1)	31(0)
主要企業計		20	12	16(4)	14(2)
全産業・全規模合計		32	29	30(2)	29(1)

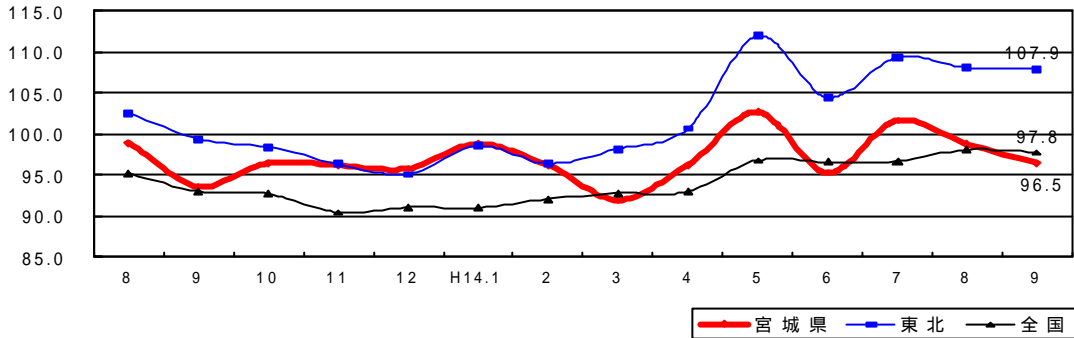
D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 ()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
 2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数(宮城)(速報値) (資料: 宮城県統計課)	
宮城県における9月の鉱工業生産指数は平成7年を100として96.5となり、前月比で2.3%の低下、前年同月比で3.0%の上昇となっている。	
業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「化学、石油・石炭製品工業(上昇率11.9%)」、「金属製品工業(同7.9%)」、「その他製品工業(同7.1%)」、低下した主な業種は「非鉄金属工業(低下率20.2%)」、「精密機械工業(同18.9%)」、「鉄鋼業(同9.7%)」となっている。	

鉱工業生産指数(平成7年=100)季節調整値

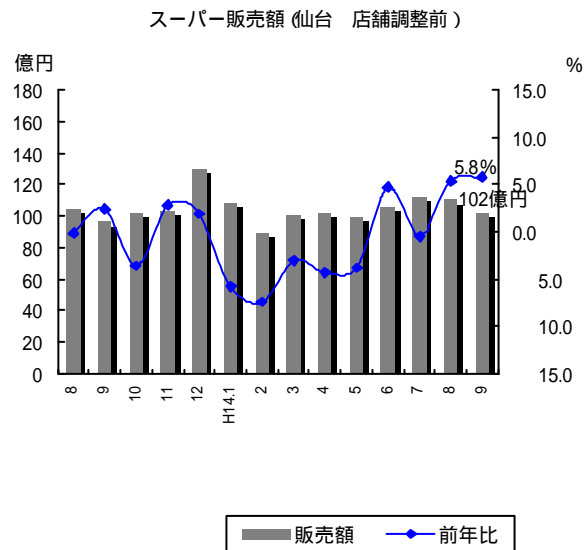
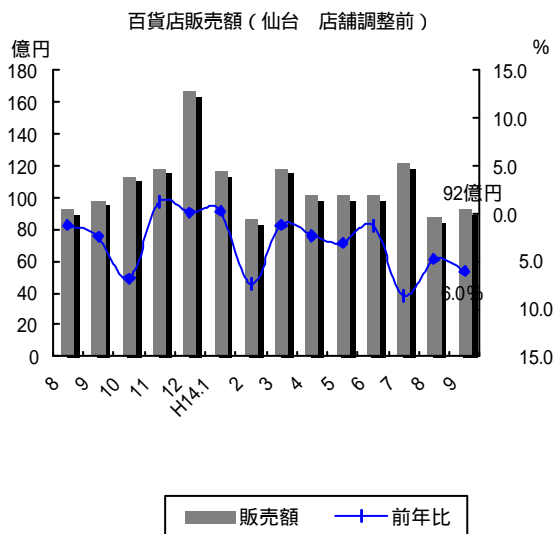


平成7年 = 100.0

指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	14年8月	14年9月	前月比(%)	13年9月	14年9月	前年同月比(%)
宮城県	98.8	96.5	2.3	95.3	98.2	3.0
東北	108.1	107.9	0.2	101.8	110.5	8.5
全国	98.1	97.8	0.3	96.4	101.1	4.9

大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

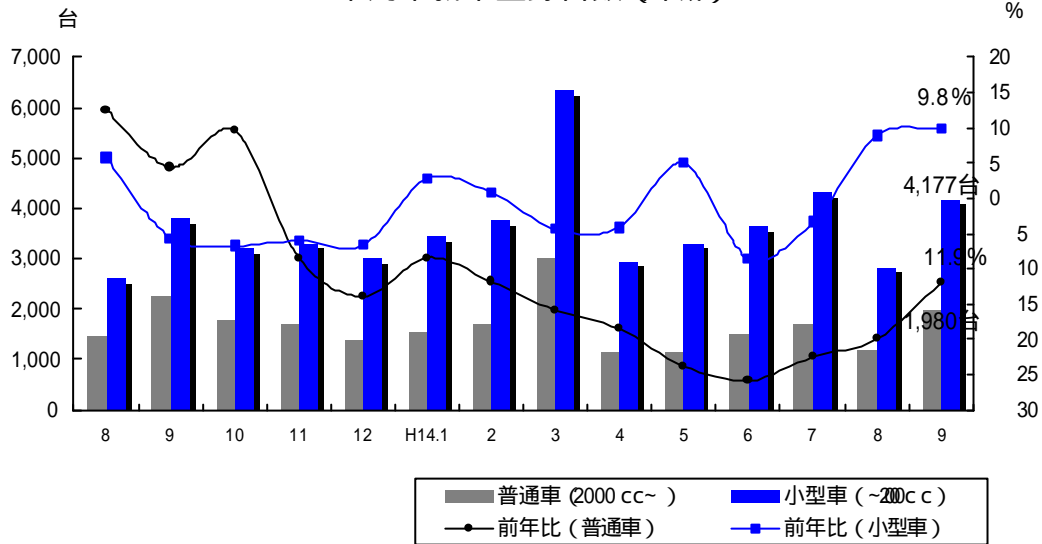
百貨店 9月の百貨店販売額は92億円で、前年同月比で6.0%の減少となった。
スーパー 9月のスーパー販売額は102億円で、前年同月比で5.8%の増加となった。



乗用車新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車新車登録台数は6,157台で、前年同月比で1.8%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,980台で前年同月比11.9%の減少、2,000cc以下の小型車は4,177台で前年同月比9.8%の増加となっている。

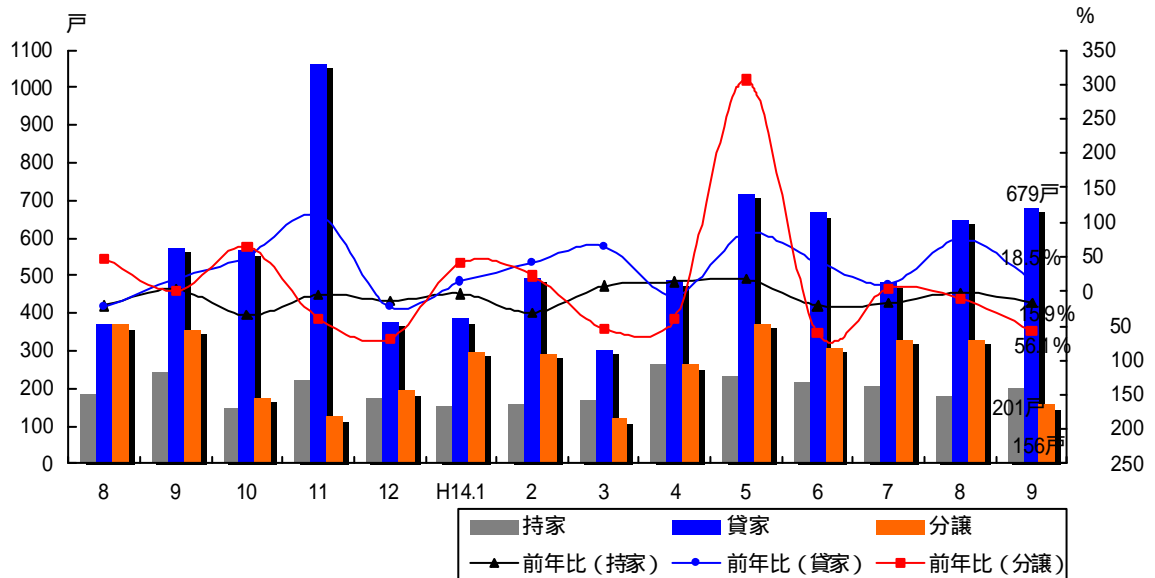
乗用車新車登録台数（宮城）



新設住宅着工戸数（仙台） （資料：(財)建設物価調査会）

9月の新設住宅着工戸数は1,041戸で、前年同月比で11.9%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が201戸で前年比15.9%の減少、「貸家」は679戸で前年比18.5%の増加、「分譲」は156戸で前年比56.1%の減少となった。

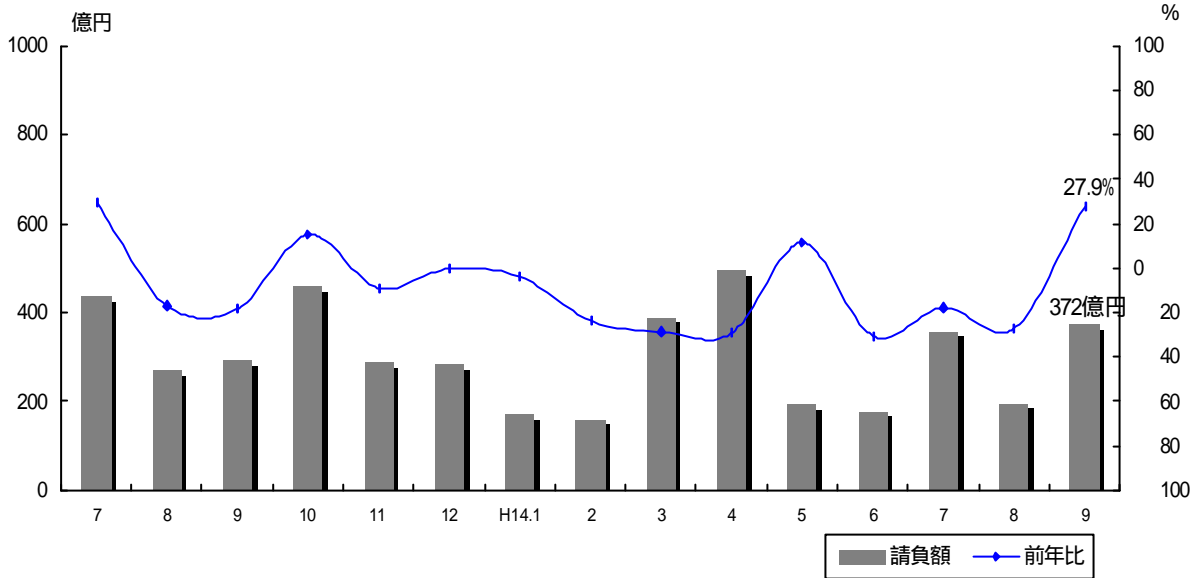
新設住宅着工戸数（仙台）



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は372億円で、前年同月比で27.9%の増加となった。

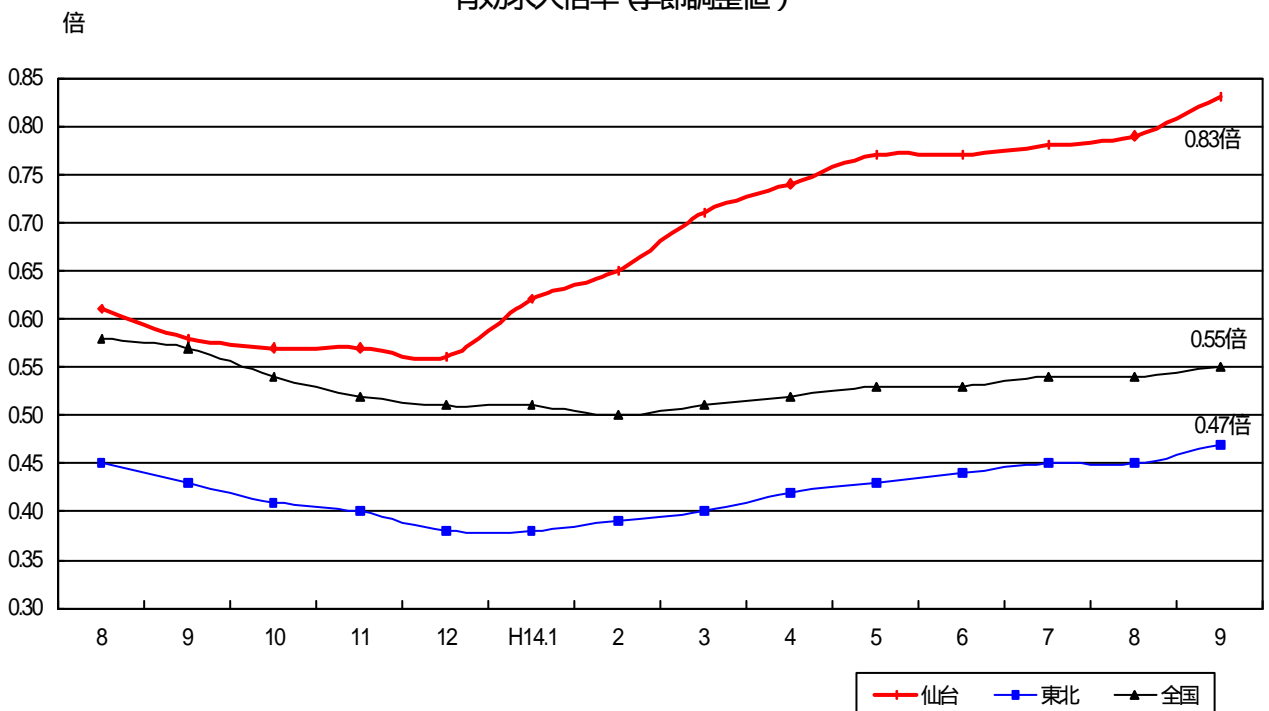
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

9月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.83倍で、前月比で0.04ポイントの増加となった。

有効求人倍率（季節調整値）

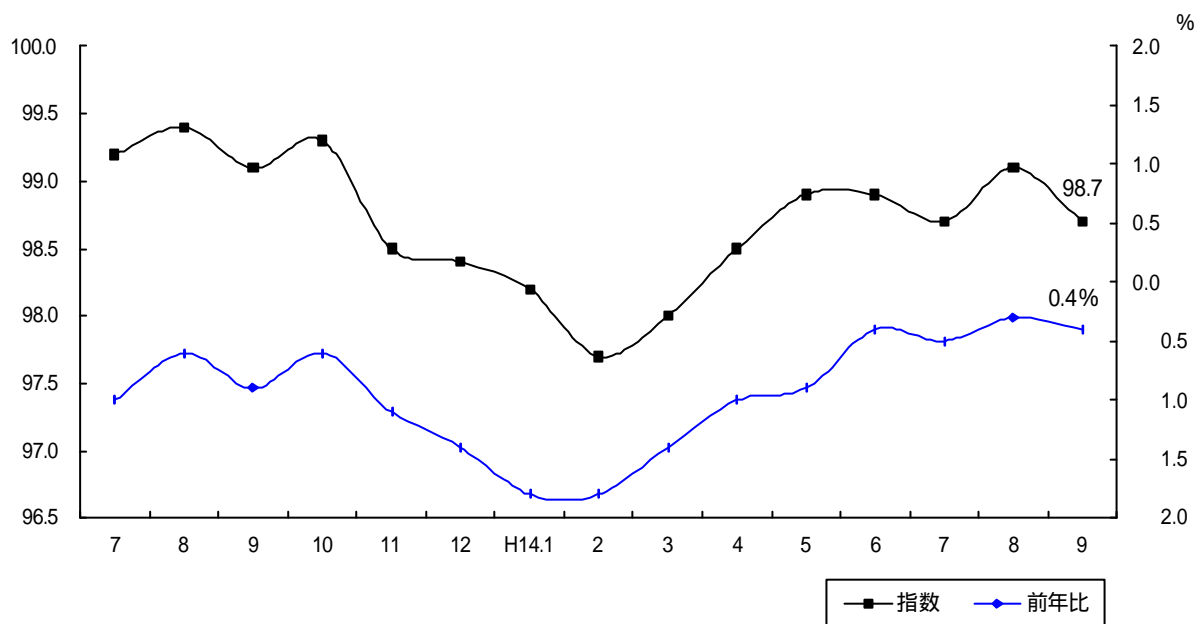


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価指数は、平成12年を100として98.7となり、前月と比べ0.4%の下落となった。前年同月比では0.4%の下落となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「住居」が家賃の上昇により1.3%、「被服及び履物」がシャツ・セーター類などの上昇により4.4%上昇したものの、「食料」が生鮮魚介などの下落により1.4%、「交通・通信」が交通などの下落により1.1%、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの下落により2.5%の下落となった。

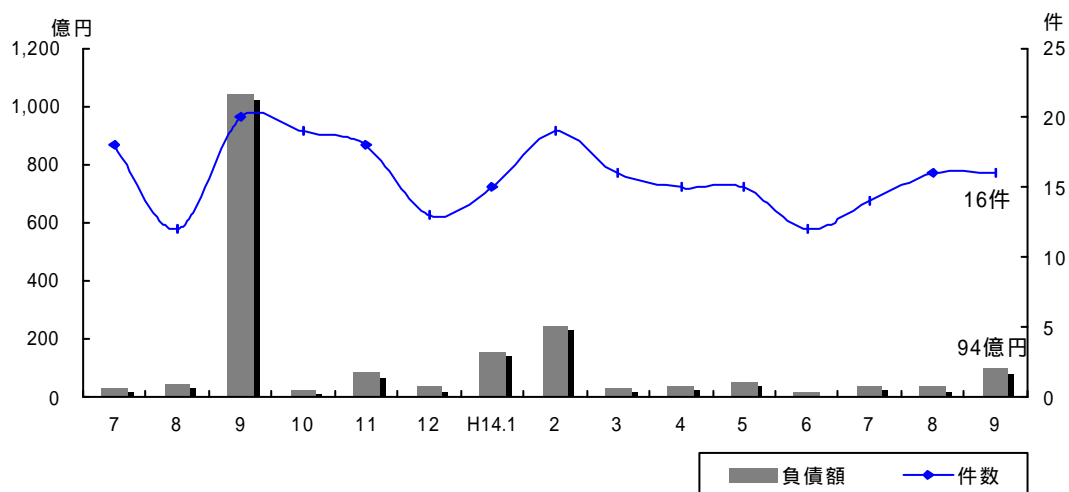
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は16件、負債総額は94億円となった。これは、前年同月比で、件数は4件(20.0%)の減少、負債総額は約941億円(90.9%)の減少となっている。

企業倒産（仙台）



発行 仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 A E R 7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>